

伊達市 第2次 総合計画

後期基本計画実施計画 達成状況

令和元年度～令和4年度

健幸と個性が創る
活力と希望あふれる故郷



《目 次》

I	実施計画の策定にあたって	1
II	実施計画	
1	政策1 ともに紡ぐ協働のまちづくり	2
	施策1-1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	3
	施策1-2 生活安全体制の強化	8
	施策1-3 持続可能な行政経営の推進	10
2	政策2 豊かな心を育むまちづくり	13
	施策2-1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実	14
	施策2-2 「生きる力」を育む学校教育の充実	16
	施策2-3 心を育む生涯学習の推進	20
	施策2-4 文化財の保護と芸術文化の振興	22
3	政策3 地域の魅力が輝くまちづくり	23
	施策3-1 農林業の振興と担い手の育成	24
	施策3-2 地域活力を生み出す商工業の振興	26
	施策3-3 集客資源の創出と充実	28
4	政策4 心寄り添う健やかなまちづくり	29
	施策4-1 ともに支え合う福祉の充実	30
	施策4-2 生涯元気なまちづくりの推進	32
	施策4-3 健康づくりの推進	34
5	政策5 自然と調和し快適で住みよいまちづくり	37
	施策5-1 快適な生活環境の形成	38
	施策5-2 市民生活を支える交通網の充実	39
	施策5-3 快適で便利な居住空間の創出	40
	施策5-4 安全・安心な水環境の形成	41
6	特別対策 放射能を克服するまち	42

I 実施計画の策定にあたって

1 実施計画とは

総合計画は、本市の目指すべき将来都市像を描き、それを実現していくための総合的、計画的なまちづくりの指針となるもので、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成しています。

このうち、実施計画は、基本構想に掲げた本市のあるべき姿(将来都市像)の実現を目指し、基本計画で示したまちづくりの方針(施策)を受けて、その目標達成に向けた個別事業について、毎年度の予算編成及び事業実施の指針となるものです。

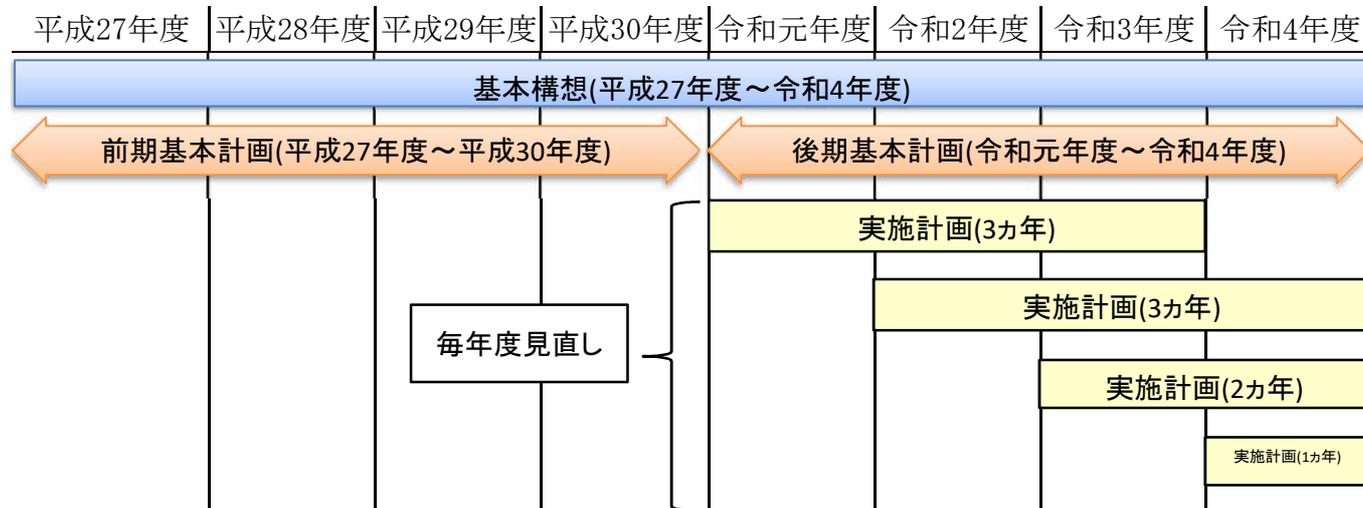
2 計画策定の趣旨

現在、社会経済情勢は、人口減少問題、少子高齢化の進展など大きく変化し続け、行政サービスに対する市民ニーズの多様化や地域課題の複雑化が顕著となっています。このような中で、伊達市の特性を活かした持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

そのため、現状を踏まえ、先を見据えた行政経営を行うため、実施計画を策定するものです。

3 計画期間

計画期間は、令和元年度から令和4年度までの期間中で3年間を基本とし、毎年度見直しを実施しました。



4 対象事業

計画の対象事業は、基本計画に掲げている施策を構成する各種事業のうち、市の裁量により取り組むことができる事業(計画事業)とします。

II 実施計画

ここでは、実施計画対象事業200事業について、事業概要や成果実績、目標などを掲載しています。

なお、掲載にあたっては、「実施計画対象事業」を後期基本計画に掲げる施策体系ごとに整理しています。

政策1 とともに紡ぐ協働のまちづくり

「自分たちのまちは、自分たちでより良くする」という自主・自立の考えのもとに、地域コミュニティを構成する多様な主体が責任と役割を認識し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。また、男女が共に輝き支え合う男女共同参画を推進し、職場や地域社会における女性の活躍を支援します。

防災力の向上や犯罪及び事故を未然に防止するための取組みを強化し、市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを目指します。

協働による計画的なまちづくりを進めるため、効果的な組織体制や人材育成等を図り、限りある行政の経営資源をより一層効果的に活用し、行財政の経営基盤がより強固で安定したまちづくりを目指します。

◆施策体系

政策1 とともに紡ぐ協働のまちづくり

施策1-1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進

基本事業1 市民協働の推進 (1-1-1)

基本事業2 地域自治の推進 (1-1-2)

基本事業3 多様な交流の推進 (1-1-3)

施策1-2 生活安全体制の強化

基本事業1 消防・防災体制の強化 (1-2-1)

基本事業2 交通安全対策の推進 (1-2-2)

基本事業3 防犯対策の推進 (1-2-3)

基本事業4 健全な消費生活の推進 (1-2-4)

施策1-3 持続可能な行政経営の推進

基本事業1 効率的で健全な財政運営 (1-3-1)

基本事業2 市政情報の提供と市民意見の反映 (1-3-2)

基本事業3 計画的なまちづくりの推進 (1-3-3)

政策 1	ともに紡ぐ協働のまちづくり
施策1-1	地域の個性を活かしたまちづくりの推進
目的	市民、自治組織、町内会、NPO、ボランティア団体、企業など、多くの人々がさまざまな市民活動に主体的に関わり、協働によって自立した魅力あるまちづくりを推進する。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
市民協働の推進	NPO、市民活動団体、ボランティア団体の数	団体	77	88	85	協働まちづくり課
	審議会等の女性の登用割合	%	17.8	24.3	30.0	
地域自治の推進	地域づくり計画の策定数（累計）	団体	2	4	22	
	交流館の利用人数	人	336,000	171,797	400,000	
多様な交流の推進	国内姉妹都市、友好交流都市との相互交流人数（累計）	人	2,100	2,573	2,800	
	国際交流による相互交流人数（累計）	人	402	402	450	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	伊達地域づくり支援事業	地域の課題解決や活性化を行う。伝統文化を継承するための活動等に対して、町内会連合会及び単位町内会、保存継承団体等に対し、団体からの申請に基づいて交付金を交付し、地域づくり活動を支援している。	地域づくり実施団体数	団体	35	35	35	35	伊達総合支所
					31	16	14	17	
2	伊達地域まちづくり活性化事業	伊達地域まちづくり活性化事業基本計画に基づき同基本設計を策定する。優先課題解決のための実効性のある施策を明確にしたうえで、まちづくり会社を含めた官民連携のもと、地域の抱える諸問題解決に取り組んでいく。	官民連携活性化運営事業数	回	10	10	10	10	伊達総合支所
					10	10	10	10	
3	総合支所企画推進事業（伊達総合支所）	固定化した地域づくり事業のみに捉われないことなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、将来を創造していく。	自主活動団体	団体	3	3	3	3	伊達総合支所
					2	0	1	2	
4	総合支所企画推進事業（梁川総合支所）	固定化した地域づくり事業のみに捉われないことなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していく。地域活動支援として補助金を交付する。	企画数（地域活動支援事業分）	個	4	4	4	4	梁川総合支所
					4	1	4	2	
5	梁川地域づくり支援事業	伊達市地域づくり支援事業交付金交付要綱に基づき、創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対処し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援する。事業実施する団体に対し交付金を交付する。	交付金交付事業数	件	6	6	6	6	梁川総合支所
					4	3	7	7	
6	総合支所企画推進事業（保原総合支所）	新しい地域づくり事業等に対し、総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していく。	地域課題改善数	件	3	3	4	4	保原総合支所
					2	0	0	0	
			地域課題取上げ件数	件	3	3	4	5	
					2	0	0	0	
			予算執行額	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	
					1,213	1,504	1,495	1,487	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
7	保原地域づくり支援事業	地域活動団体を支援する。	交付件数	件	16	16	16	16	保原総合支所
					14	10	11	12	
			交付金申請相談件数(新規)	件	3	3	3	3	
					0	0	0	0	
			交付金交付額	円	3,497	2,798	2,798	2,798	
					3,000	1,593	2,020	2,246	
8	掛田まちなかサロン運営事業	「掛田まちなかサロン」の指定管理料。伊達市まちなかサロン条例に謳う下記の事業を実施する。 ・市民交流と街中の賑わいに資する事業 ・健康及び地域の情報の提供及び発信に関する事業 ・その他使用者に対する利便性の向上のために必要な事業	来場者	人	15,000	15,000	15,000	15,000	霊山総合支所
					12,345	8,042	7,917	9,294	
			イベント参加者	人	2,000	2,000	2,000	2,000	
					1,112	485	168	1,007	
			新たな地域づくり事業に取り組んだ団体数	団体	7	7	7	7	
					6	2	6	6	
事業に取り組んだ団体数	団体	8	8	8	7				
		8	4	3	5				
9	総合支所企画推進事業(霊山総合支所)	固定化した地域づくり事業のみに捉われることなく、新しい地域づくり事業等に対し、各総合支所が機動的に支援することによって、地域課題の解決を図り、地域の将来を創造していく。地域活動支援のため補助金として交付する。	新たな地域づくり事業に取り組んだ団体数	団体	7	7	7	7	霊山総合支所
					6	2	6	6	
10	霊山地域づくり支援事業	創意工夫を凝らしながら地域における諸問題に対し、住民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の新たな住民ニーズに対応することを支援する。事業実施する団体に対し交付金として交付する。	事業に取り組んだ団体数	団体	8	8	8	7	霊山総合支所
					8	4	3	5	
11	月館地域づくり支援事業	月館管内に於いて地域づくりを目的として実施する各種団体に対し交付金等を交付する。	活動団体数	団体	13	13	13	13	月館総合支所
					14	13	9	10	
12	総合支所企画推進事業(月館総合支所)	市民協働による地域課題の課題解決、新たな地域づくり事業の展開に対して、市がその意向を十分に協議、財政支援し地域住民とともに実施する。	新たな地域づくり活動団体数	団体	3	3	3	3	月館総合支所
					2	2	1	1	
13	だて婚活支援事業	婚活支援に関する取組み(結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業又は結婚を推進するための事業)を行う団体に対する補助や委託等により婚活支援を行う。また、市ホームページ等で婚活に係る各種情報提供を行う。	イベント等への参加者	人	50	20	30	30	協働まちづくり課
					24	33	39	23	
			イベントの実施回数	回	4	1	2	2	
					2	1	7	2	
14	市民活動支援センター事業	市民活動や協働のまちづくりのプラットフォーム(結節点)として、諸団体とのネットワークの核となり市民活動の推進を行う。NPO法人や地域自治組織等の市民活動団体の設立・運営を支援する。	市民活動支援センター利用・相談件数	件	150	120	150	150	協働まちづくり課
					149	107	109	78	
15	男女共同参画推進事業	・男女共同参画社会の形成を推進する。 ・男女共同参画に関する正しい認識と理解の定着に努める。 ・性別による固定的な役割分担意識を解消することにより、社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。	市における審議会等の女性委員の割合 ※基本事業成果指標	%	30	20	25	30	協働まちづくり課
					18.0	18.6	19.9	24.3	
16	ふるさと納税事務	伊達市の特産品等を全国に発信するため、ふるさと納税返礼品の魅力を高めていく。	ふるさと納税件数	件	2,000	4,000	6,000	11,000	商工観光課
					1,777	18,060	19,792	24,932	
			ふるさと納税額	千円	30,000	100,000	200,000	350,000	
					23,171	268,482	356,241	424,725	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
17	市民憲章推進事業	市民の主体的なまちづくり活動を創出させるための行動指針となる市民憲章を、広く市民に啓発する。	市民憲章作文コンクール参加者割合	%	30	30	30	30	総務課
					20	25	24	35	
			市民憲章作文コンクールの広報媒体	件	5	5	5	5	
					3	2	2	2	
			市民憲章の広報媒体	件	3	4	4	4	
					3	3	3	4	
18	生き生き集落づくり事業	都市地域から過疎地域等に移住し、地域資源の発掘などの活動を行う「地域おこし支援員」を配置する。「よそ者」「若者」の視点による活動を通じ、地域力の維持・強化を図るとともに、支援員の定住促進を図る。	地域おこし支援員の活動人数	人	5	4	4	4	協働まちづくり課
					4	2	2	2	
19	伊達地域行政区活動交付金事業	各町内会に活動交付金を交付し、自主的な地域活動を促す。 ・均等割：@30,000円×34団体 ・世帯割：@1,500円×4,029戸	交付団体数	件	33	34	34	34	伊達総合支所
					33	34	34	34	
20	行政区運営事業（伊達総合支所）	行政文書の配布等を含め、市からの情報を市民につなぐ、また市民からの要望を市に提出するといったパイプ役として活動してもらい、その対価として年2回の報酬を支払う。	行政推進員数	人	36	37	37	37	伊達総合支所
					36	37	37	37	
21	行政区運営事業（梁川総合支所）	行政推進員報酬 ・基本額：@50,000円×123行政推進員 ・世帯割：@500円×5,330世帯	行政推進員の人数	人	124	124	124	123	梁川総合支所
					124	124	123	123	
22	自治組織運営事業（梁川総合支所）	8地区自治会長及び各地区会員32名で自治組織連絡会を組織し、地区間の情報交換及び連絡調整、会員の研修を行い地域づくり活動、事業等の推進を図る。また、122町内会長による全体会議を開催し、地域活動を推進する。	地域自治組織	団体	8	8	8	8	梁川総合支所
					7	7	7	7	
23	梁川地域行政区活動交付金事業	町内会の組織強化とコミュニティづくりを図るとともに、行政情報連絡、生活環境、健康づくり、地域の環境整備・保全、地域の安全・防災に関することなど、町内会が市と協働して行う活動事業に対して財政的支援を行う。	町内会の数	団体	122	122	122	121	梁川総合支所
					122	122	121	121	
24	保原地域行政区活動交付金事業	町内会活動の活性化と市民協働によるまちづくりを支援するために交付金を交付する。	行政区数	件	120	123	123	123	保原総合支所
					120	120	120	120	
			世帯数	世帯	7,880	7,920	8,070	8,070	
					7,848	7,815	7,840	7,778	
			行政区活動交付金	円	15,420	15,570	15,795	15,795	
					15,372	15,320	15,357	15,267	
25	行政区運営事業（保原総合支所）	行政文書の配布、簡易な調査及び報告、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼等にかかる行政推進員に対する報償を支給する。令和2年度より特別非常勤職員から有償ボランティアとなり、1世帯当たりの報償も700円から500円に変更となった。	行政推進員の数	人	120	123	123	123	保原総合支所
					120	120	120	120	
			行政推進員の報酬	千円	11,516	10,113	10,148	10,183	
					11,499	9,909	9,921	9,873	
			町内会の数	町内会	120	123	123	123	
					120	120	120	120	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
26	行政区運営事業 (霊山総合支所)	行政推進員は、市広報紙及び行政文書の配付、地域の衛生及び環境保全への協力、災害情報の連絡、災害復旧の協力、社会福祉の推進及び協力の依頼などを行う。その任務に対し、年に2回報酬を支払う。 ・行政推進員報酬 基本額：1行政区あたり50,000円 戸数割：1戸あたり500円	行政推進員の人数	人	73	77	77	77	霊山総合支所
					73	77	77	77	
27	霊山地域行政区活動交付金事業	行政区ごとの活動を支援するため活動交付金算出基準（基本割、戸数割）に基づき交付し、地域機能の維持、活性化に役立てる。 ・基本割：30,000円、戸数割：1,500円 ・対象事業 ①地域コミュニティ活動 ②地域美化運動 ③青少年健全育成・敬老活動 ④保健体育活動 ⑤文化活動 ⑥安心安全活動	霊山管内行政区数	行政区	73	77	77	77	霊山総合支所
					73	77	77	77	
28	行政区運営事業（月館総合支所）	平成19年度に行政区に関する助成制度を統合し行政区活動交付金を制定し、行政区による地域づくり活動を援助している。	行政推進員の人数	人	38	38	38	38	月館総合支所
					38	38	38	38	
29	月館地域行政区活動交付金事業	行政推進員設置事業 ・行政推進員会議開催 ・行政推進員報酬交付 ・行政推進員の任務とその活動 ①市政の伝達及び連絡事項の周知徹底 ②市よりの文書配布、簡易な調査 ③地域住民の福祉	行政推進員の人数	人	38	38	38	38	月館総合支所
					38	38	38	38	
30	集会所建設等事業費補助金交付事業	・町内会等が地域住民の集会の用に供する施設（集会所）を新築、増改築又は修繕する際に要する経費を要綱に基づき補助する。 ・台風第19号により被害を受けた集会所の災害復旧事業に要する経費を要綱に基づき補助する。	集会所の新築、増改築又は修繕への補助金交付件数	件	10	5	5	5	協働まちづくり課
					9	10	18	31	
31	地域自治組織推進事業	・地域の特徴を生かした地域づくりを推進するため、行政と協働する地域自治組織の形成を推進する。 ・前年度に引き続き地区説明会等を行いながら、地域自治組織の基盤づくりを行うとともに、地域での新たな課題解決に向け事業を実施するための取り組みを図る。	地域づくり計画の策定（累計） ※基本事業成果指標	団体	28	10	15	22	協働まちづくり課
					3	4	4	4	
			地域自治組織設立数	団体	29	28	28	28	
					28	28	28	28	
32	ふるさと交流プロジェクト事業	人口流出・少子高齢化が進む中山間部の小学校区を中心に、首都圏在住の大学生に、寺子屋教室の講師として来てもらい、子どもたちの勉強を手伝ってもらおうとともに、地元の方々との交流を行う。この事業を通して、市内の子ども達の学ぶ機会を増やすことで勉強する意欲を高めてもらうとともに、首都圏の大学生には、伊達の魅力などを知ってもらうことで、将来的な伊達市への移住意識を高めるきっかけづくりを推進する。	開催回数	回	10	10	10	10	協働まちづくり課
					14	12	27	29	
			参加大学生数（延べ人数）	人	150	150	150	150	
					146	108	163	89	
33	つきだて花工房拠点交流事業	花工房指定管理 ・宿泊保養事業（利用者に対し、宿泊、休憩、入浴、ランチ、会議等の各種サービスを提供する。） ・体験交流事業（農業体験、里山体験、田舎生活体験の提供。） ・農産物直売、加工事業の普及及び支援 ・田舎の仲間づくり 施設維持管理事業 ・つきだて花工房、交流館もりもり及び公園管理	花工房入館者数	人	72,500	73,000	73,500	74,000	月館総合支所
					70,338	43,927	46,854	53,711	
34	移住・定住促進事業	首都圏等在住で地方移住に興味・関心を持っている方を主なターゲットとして移住定住を促進する。	移住者数	人	5	5	5	5	協働まちづくり課
					8	12	20	30	
			移住相談件数	回	200	200	200	200	
					332	240	284	355	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
35	英語が溶け込むまちづくり事業	・外国人と遊びを通じた英語体験事業 ・国際交流員の配置	採用する外国人数	名	2	2	2	2	協働まちづくり課
					2	2	2	2	
			英語体験事業実施施設数	施設	11	10	11	12	
					10	11	14	13	
36	空き家対策事業	伊達市空家等対策計画に基づく施策を関係機関と連携し推進する。また、空家利活用による移住定住を促進する。	空き家バンク物件の売買・賃貸契約成立件数(累計)	件	10	20	25	30	協働まちづくり課
					16	21	27	29	
			空き家改修等支援補助金交付件数	件	5	5	5	5	
					1	1	1	1	
			空き家バンク登録物件数(累計)	件	50	50	50	50	
					39	47	50	51	
37	地域づくり支援事業	市全体としての地域活性化や地域づくりを目的としたイベント等の開催により、市民の融和と一体感を深め、更なる飛躍を目指すべく市内外にアピールしていく。	イベント来場者数(1日当たり)	人	60,000	5,000	5,000	5,000	協働まちづくり課
					50,000	0	408	2,000	
38	都市間交流事業	本市の姉妹・友好交流都市との相互交流を促進し、友好関係の増進を目的とする事業を実施する。また、各種国際交流や異文化理解等の事業を行う伊達市国際交流協会へ補助金を交付する。	交流の回数	回	6	2	2	4	協働まちづくり課
					5	2	3	5	
39	健幸都市推進事業	①健幸ポイント事業の取組 ②健幸都市の全市展開に向けた取組 ③健幸都市モデル地区(白根地区・樹田地区)での取組	健幸ポイント事業参加者平均歩数	歩	8,000	8,000	8,000	8,000	健幸都市づくり課
					7,028	6,213	4,742	4,774	
			健幸都市推進事業に係る会議開催件数	回	8	8	8	8	
					10	11	8	9	
			歩きたくなるまちづくり関連事業参加者数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	
					3,552	1,100	0	0	
40	お試し・インターンマッチング事業	地域おこし協力隊検讨者や県外学生などを対象に、インターンによる伊達市を「知る」「理解する」機会を提供し、新たな人材の確保と本市への移住定住を促進する。	お試しやインターンの受け入れ人数	人	—	—	—	4	協働まちづくり課
					—	—	—	0	
41	地域リノベーション推進事業(地域プロジェクトマネージャー)	月館地域小手地区を対象とした重点プロジェクトである「花工房とスポーツを生かした都市と農村との交流」の実現に向け、地域・行政・関係団体等が連携し、その関係者間の橋渡しとプロジェクトをマネジメントできる外部専門人材(伊達市地域プロジェクトマネージャー)を任用する。	関係者との協議の回数	回	—	—	—	18	協働まちづくり課
					—	—	—	28	
			旧小手小学校リノベーション施設等で実施したイベントの数	回	—	—	—	1	協働まちづくり課
					—	—	—	0	

政策 1	ともに紡ぐ協働のまちづくり
施策1-2	生活安全体制の強化
目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守り、交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わず安全・安心に生活できる。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
消防・防災体制の強化	消防水利（消火栓・防災水槽）の充足率	%	82.0	84.5	87.0	防災危機管理課
	自主防災組織の加入率	%	49.2	61.9	80.0	
交通安全対策の推進	交通事故発生件数	件	108	64	90以下	生活環境課
	運転免許返納者支援事業交付者数	人	106	1,117	400	
防犯対策の推進	犯罪発生件数	件	205	191	150	
健全な消費生活の推進	消費生活センター相談件数	件	503	517	400	
	消費生活センター出前講座件数	回	20	35	30	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	伊達市総合防災訓練事業	○実施予定地域 伊達地域 ○訓練想定 台風による浸水被害、土砂災害、地震による災害	防災関係機関参加人数	人	150 0	150 0	150 0	150 0	防災危機管理課
			自治組織参加人数	人	100 0	100 50	100 40	100 45	
			一般市民参加人数	人	100 0	200 150	100 120	100 115	
2	自主防災組織支援事業	自主防災組織設立を促すため、自治会等の会議に参加し説明会を行う。活動している自主防災組織には、防災資機材の整備や訓練等に要する費用に対して補助金を交付する。	自主防災組織結成率 ※基本事業成果指標	%	70 57	80 60	90 62	100 62	防災危機管理課
			防災講習会等の開催	回	10 8	10 8	10 7	10 15	
			自主防災組織訓練事業	団体	50 23	50 5	50 3	50 6	
3	消防施設整備事業（防災対策事業）	消防車両の購入や消火栓・防火水槽の設置、消防屯所の改築等を行い消防力の向上を図る。	消防車両の維持整備	台	94 94	94 94	94 94	94 94	防災危機管理課
			消防水利の基準（目標数）	件	1,103 893	1,103 894	1,103 897	1,102 931	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
4	消防団活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団は、火災発生時の消火活動、地震・風水害時の救助、避難誘導、警戒、防除等を行うとともに、災害対応のための訓練、機材の整備点検や防火訪問等の予防広報活動を行う。 ・消防組織法に基づき設置される伊達市消防団の運営を行う。 	消防団員数	人	1,515	1,515	1,515	1,323	防災危機管理課
					1,254	1,220	1,135	1,185	
			伊達市消防団操法大会（隔年） 福島県消防操法大会への参加	回	1	1	1	1	
			各種水防訓練への参加	回	1	1	1	1	
5	運転免許返納支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許を返納された申請者に対し、1年間に20,000円分の割引券を交付する。交付を受けた者は、市内のデマンドタクシーを1乗降あたり200円割引で利用できる。 	免許返納者数（ドライバー数減）	件	300	300	300	300	生活環境課
					303	274	253	252	
			免許返納者支援申請者数 ※基本事業成果指標	件	300	300	300	300	
					263	181	153	207	
6	交通安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・各季の交通安全運動期間中等において各関係機関に働きかけながら、協力して街頭啓発活動・広報活動等を通じて、市民へ交通事故防止を呼びかける。 ・幼稚園、保育所、小・中学校において交通安全教室を開催し、幼児・児童・生徒の交通事故防止を図る。 ・高齢者の交通事故が増加傾向にあることから、敬老会等高齢者が集まる機会を利用し、交通安全教室を開催し、事故防止を呼びかける。 ・交通関係団体（交通安全協会・交通安全母の会）へ補助金を交付し、交通安全活動を支援する。 	交通事故発生件数 ※基本事業成果指標	件	94	90	86	82	生活環境課
					75	48	45	64	
			交通事故死傷者数	人	98	94	90	86	
					97	61	49	82	
7	交通教育専門員設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交通教育専門員を各総合支所管内ごとに配置し、地域における交通安全に関する知識の普及及び交通安全思想の高揚を図る。 	専門員一人当たり街頭指導回数	回	200	200	200	200	生活環境課
					185	192	196	203	
			専門員研修会（講習会）参加回数	回	3	3	3	3	
					1	0	0	0	
8	防犯対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部との連携・強化及び支援を行う。 ・防犯啓発活動の実施、全国地域安全運動・年末年始の事件事故防止県民総ぐるみ運動の実施、地域安全伊達市民大会の開催 	犯罪発生件数 ※基本事業成果指標	件	170	160	150	140	生活環境課
					163	205	177	191	
9	消費者行政推進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌・ホームページ・伊達ケーブルテレビ・街頭・学校における啓発。 ・消費生活講座・消費生活出前講座・消費生活見学会・消費生活講演会の開催。 ・弁護士による法律・多重債務・災害支援等の相談会の実施。 ・消費者団体（保原町消費生活研究会）への補助。 	相談件数（相談日：毎週月～金 AM9：00～PM5：00） ※基本事業成果指標	件	450	450	450	400	生活環境課
					571	584	456	517	
			出前講座の開催 ※基本事業成果指標	回	30	30	30	30	
					55	25	37	35	

政策 1	ともに紡ぐ協働のまちづくり
施策1-3	持続可能な行政経営の推進
目的	地域の状況や課題を的確に把握しながら、限りある行政の経営資源をより効果的に配分する。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
効率的で健全な財政運営	プライマリーバランス（基礎的財政収支の均衡）	—	黒字	黒字	黒字	財政課
	市税4税（市民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税）の収納率	%	97.4	98.5	98.1	収納課
市政情報の提供と市民意見の反映	市役所ホームページへの月平均アクセス件数	件	51,678	104,758	60,000	秘書広報課
	市長への手紙受付件数	通	180	207	250	
計画的なまちづくりの推進	総合計画基本計画で掲げた目標（成果指標）を達成している施策の割合	%	6.0	31.0	100	総合政策課
	市全体や地域の特徴がまちづくりに活かされていると思う市民の割合	%	—	24.7	51	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	旧富野幼稚園利活用事業	閉園となった旧富野幼稚園を地域振興に資する施設として利活用するため、改修の準備と施設の維持管理を行う。	各種会議の開催	回	—	3	3	3	協働まちづくり課
					—	3	3	11	
2	公共施設配置適正化推進事業	公共施設等総合管理計画や公共施設配置適正化計画に基づく、公共施設の集約化・多機能化等を推進する。 ・報償費（審議会謝礼） ・委託料（公共施設の調査や改修に要する実施設計委託）	公共建築物の総延床面積（※10年間（R1～R10）で11,697㎡の削減）	㎡	314,966	313,797	312,627	311,457	公有財産管理課
					321,348	325,242	328,981	317,743	
3	議会会報発行支援事業	議会だより発行事業 ・発行回数：原則年4回（定例会議ごと） ・発行部数：22,500部（1回あたり） ・内容：議決内容、一般質問及び答弁、議会の動き等	議会だより発行部数	部	91,200	90,000	90,000	90,000	議会事務局
					90,000	90,000	90,000	90,000	
4	シティプロモーション推進事業	民間企業のスペシャリスト人材や伊達なふるさと大使を活用した総合的なシティプロモーション、市民のシビックプライドの醸成、市内外に地域づくりの担い手を増やすための戦略的な広報活動を推進する。	地域おこし企業人の採用人数	人	1	1	1	1	秘書広報課
					0	1	1	0	
			ふるさと大使・伊達な宣伝部長への情報提供	回	24	24	24	24	
					17	60	96	64	
5	ケーブルテレビネット配信事業	伊達市ケーブルテレビの自主放送番組等をインターネット配信して、伊達地域以外での視聴環境整備を図る。 ①地域・行政情報 ・CATV制作番組をネット配信する。市内の話題（祭り、地域行事、文化団体行事など）を放送している自主放送番組「こんにちはだてダイジェスト」をネット配信する。 ・市長・議長年頭挨拶などを配信する。 ②市議会（定例会・臨時会）中継をネット配信する。 ・生中継（リアルタイム配信） ・録画配信（日付別、議事日程の説明者・質問者ごと）	提供番組数	番組	260	240	250	250	秘書広報課
					227	180	172	174	
			自主放送番組オンデマンドアクセス数	回	20,000	22,000	25,000	28,000	
					21,837	12,238	9,254	7,007	
6	ケーブルテレビ番組制作放送事業	伊達市ケーブルテレビ自主放送番組の制作、放送及びBS・CSデジタル有料番組の運用を図る。	ケーブルテレビ加入世帯数	世帯	2,900	2,870	2,800	2,500	秘書広報課
					2,898	2,865	2,849	2,803	
			有料番組加入世帯数	世帯	385	340	300	260	
					367	353	335	309	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
7	ホームページ運用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン及び携帯（モバイル）版のホームページの開設及び運用 ・ホームページの情報提供の即時性を活かし、新着情報として各課からホームページの更新も行う。 ・ホームページサーバについては、セキュリティの確保がなされている外部のレンタルサーバを活用し、システムトラブル発生時に迅速な対応を行う。 ・災害時の情報発信の拡充、また発信手段の拡大を目的にSNS（ソーシャルネットワークシステム）を導入する。 	ホームページのアクセス数（年間）	件	770,000	770,000	800,000	800,000	秘書広報課
					884,567	1,135,581	1,294,570	1,257,098	
			CMS操作研修会の参加者数	人	43	40	40	42	
					35	0	41	38	
			CMS操作研修会の開催	回	1	1	1	1	
					1	0	1	1	
8	伊達市事業説明書発行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容と経費を分かりやすく説明された冊子（伊達市事業説明書）を作成し、全戸配布する。 ・年度をまたぐ作業工程となるため、印刷データ作成作業と（前年度実施）印刷製本作業（当該年度実施）とを分離発注する。 	発行部数	部	22,000	22,000	22,300	22,300	秘書広報課
					22,000	22,000	22,300	22,300	
			事業説明書を使用した説明会議への参加者数	人	396	393	393	393	
					364	260	337	345	
9	広報紙発行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「だて市政だより」（オールカラー版28ページ程度）を毎月第4木曜日に発行（22,300部）する。 ・ラジオ放送を月2回実施し、情報を発信する。 	発行部数	部	44,300	22,300	22,300	22,300	秘書広報課
					44,300	22,300	22,300	22,300	
			広報会議の開催	回	11	11	11	11	
					11	11	11	11	
10	市長への手紙事業	市長への手紙の用紙を市民に配布し、市に対する要望・意見・苦情・質問を受け付け、検討内容などを回答する。ホームページにおいても入力フォームを掲載し、受付を行う。	市長への手紙の受理件数 ※基本事業成果指標	件	250	250	250	250	秘書広報課
					213	212	187	207	
			対応件数（回答・個別対応済み）	件	250	250	250	250	
					213	186	152	173	
11	委員会行政視察事業	常任委員会及び議会運営委員会、特別委員会の先遣地行政視察、議会運営状況等の視察	視察参加議員/各委員会の所属議員	%	100	100	100	100	議会事務局
					93	80	0	90	
12	総合計画策定・推進事業	総合計画の策定や総合計画に掲げられた「市の将来像」の実現に向け、現状を評価・検証して、総合計画の進行管理を行う。	総合計画掲載の成果指標 達成割合 ※基本事業成果指標	%	100	100	100	100	総合政策課
					21	16	22	31	
13	業務改善推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・業務分析を通じた業務改善活動の推進 ・業務量の軽減と行政サービスの向上 ・3S5Tの推進 	現場巡回指導参加者数	人	640	400	90	90	総合政策課
					300	90	90	90	
			現場巡回回数（延べ）	現場	184	138	45	45	
					92	45	45	45	
14	行政評価運用事業	第2次総合計画に掲げられた「市の将来像」の実現に向け、施策体系に基づき、事務事業評価を実施し、各々の達成度を評価・検証して、総合計画の進行管理を行うとともに、市の行政経営方針の策定を行う。	総合計画掲載の成果指標 達成割合 ※基本事業成果指標	%	100	100	100	100	総合政策課
					21	16	22	31	
			マネジメントシート成果 指標達成割合	%	100	100	100	100	
					37	35	39	45	
15	非核平和都市宣言推進事業	平成24年6月28日に行った「非核平和都市宣言」の理念に基づき、核兵器の怖さや平和の尊さを次代に継承し、恒久平和の実現を広く市民に啓発する。	原爆パネル展開催箇所	会場	5	5	5	5	総務課
					5	0	0	5	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
16	職員研修及び能力開発事務	研修計画に基づく各種研修を実施し、職員能力の開発及び人材育成を図る。 ・職場研修（OJT、職場内ミーティング等） ・職場外研修（一般研修（庁内・庁外）、専門研修、派遣研修） ・自己啓発（自主研修助成、資格取得助成）	研修等へ参加した職員の人数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	人事課
					1,130	737	1,226	1,179	
			庁内で実施する独自研修の回数	回	11	13	11	11	
					10	7	7	11	
17	職員人事管理事務	職員が職務遂行上発揮した能力と挙げた業績を適正に評価する人事評価制度を定着させる。	能力評価において標準以上の評定となった職員の割合	%	100	100	100	100	人事課
					99	99	99	69	
			人事評価研修の開催回数	回	2	2	2	2	
					2	2	2	3	
18	職員福利厚生事業	職員の生活習慣病等の早期発見及び早期治療を促進し、ストレスチェックにより高ストレス者と判定されたものに対してはカウンセリングを行うなど、職員の心身の健康維持増進を図る。	職員の健康診断受診率（病休・育休者を除く）	%	100	100	100	100	人事課
					99	97	100	99.8	
			職員のストレスチェック受診率（病休・育休者を除く）	%	100	95	95	98	
					91	91	85	90	
19	人事交流事務	福島県、他団体等との人事交流を行い、職員の能力向上、他団体等との連携強化を図る。	派遣職員数	人	8	8	7	7	人事課
					8	8	8	8	
			受入職員数	人	2	2	2	2	
					2	2	2	2	
20	学校施設利活用検討事業	梁川地域及び富成地区において閉校となった学校施設について、新たな地域づくりを推進する目的のため、将来を見据えた施設の有効活用を検討し、閉校地区の地区住民の理解を得ながら速やかに利活用方針の策定を行う。	検討体制の各種会議の開催	回	30	12	12	12	協働まちづくり課
					18	17	16	3	
21	高校生伊達なミライ創出プロジェクト事業	・地域への課題意識や貢献意識を持ち、将来、地域ならではの新しい価値を創造し、地域を支えることのできる人材等を育成する。 ・市内の3つの高等学校において地域課題の解決に向けて取り組みを行うことを推進するため、当該取り組みに対し、調査研究等に係る経費を支援する。	地域課題の解決に向けた取組（企画数）	数	—	3	3	3	協働まちづくり課
					—	4	3	6	
22	まちの駅やながわ管理運営事業	梁川地域の観光情報の発信と市民との交流を促進する。歩いて巡る梁川歴史と文化回遊の拠点として、地域の振興を図るとともに、健康都市の推進にも寄与する。	来館者数	人	50,000	50,000	50,000	50,000	梁川総合支所
					41,676	46,668	35,312	34,585	
			物品等購入者数	人	30,000	30,000	30,000	30,000	
					22,395	29,353	19,713	22,306	
			イベント実施数	回	6	12	12	12	
					7	2	6	6	
23	自立したまちづくりプラン策定事業	・2つの異なる都市計画を再編するため、各種調査・検討を行う。 ・福島県及び関係近隣市町との協議・調整を図る。 ・再編検討委員会や庁内部会を開催し、都市計画区域再編の検討を行う。	開発許可面積	m ²	50,000	50,000	50,000	50,000	都市整備課
					27,614	60,390	152,235	222,853	

政策2 豊かな心を育むまちづくり

安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちも健やかで安心して過ごせる地域社会での見守り・支える環境を充実させるとともに、基本的な生活習慣など人間形成の基礎を培い、成長できる就学前教育・保育環境の充実を図ります。

子どもたちが、変化の激しいこれからの社会に柔軟に対応して生き抜くために、確かな学力と豊かな人間性、健やかな体の「生きる力」をバランス良く育み、身につけることができるよう、子どもの育ちを総合的に捉えた学校教育を推進します。

市民の誰もが生涯を通じて学び続け、日常生活の中でスポーツや芸術文化活動に親しむことができるよう、学習の機会や情報の提供等を通じ自主的な活動を支援するとともに、学んだ成果を活かすことができる環境の整備に努めます。また大切に受け継がれてきた貴重な文化遺産の発掘・保護・保存・活用を図り、市民一人ひとりがふるさとに強い誇りと愛着を持てるまちを目指します。

◆施策体系

政策2 豊かな心を育むまちづくり

施策2-1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実

基本事業1 子どもが健やかに育つ環境づくり (2-1-1)

基本事業2 安心して子育てができる環境づくり (2-1-2)

基本事業3 支援が必要な子どもに対する体制づくり (2-1-3)

施策2-2 「生きる力」を育む学校教育の充実

基本事業1 確かな学力を育む教育の推進 (2-2-1)

基本事業2 豊かな心を育む教育の推進 (2-2-2)

基本事業3 健康でたくましい体を育む教育の推進 (2-2-3)

基本事業4 開かれた学校づくりと教育環境の整備 (2-2-4)

施策2-3 心を育む生涯学習の推進

基本事業1 学習機会の充実と成果の活用 (2-3-1)

基本事業2 スポーツ・レクリエーションの振興 (2-3-2)

施策2-4 文化財の保護と芸術文化の振興

基本事業1 文化財の保護と保存 (2-4-1)

基本事業2 芸術文化活動の推進 (2-4-2)

政策2	豊かな心を育むまちづくり
施策2-1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実
目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
子どもが健やかに育つ環境づくり	幼稚園・保育園・認定こども園の就園率（3～5歳）	%	94.7	97.3	100	こども未来課
子どもが健やかに育つ環境づくり	遊び場利用者数	人	130,097	90,182	180,000	
安心して子育てができる環境づくり	子育て支援センター事業利用者数	人	19,397	12,288	25,773	
支援が必要な子どもに対する体制づくり	児童家庭相談件数の年度内最終割合	%	56.0	72.5	69.0	ネウボラ推進課
支援が必要な子どもに対する体制づくり	乳幼児健診で発達に関する精査が必要とされる子どもに占める発達支援室で相談、支援を受けている子どもの割合	%	63.5	31.8	85.0	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	保育職就労支援推進事業	市内各園における保育士不足に対応するため保育職就労への支援を図る。 ・就業準備金給付事業 市内の園に新規就労した保育士に対し一時金の支給 ・保育補助職員雇用推進事業 保育士等の業務軽減のため補助職員を雇用した施設への補助	新規就労保育士の数	人	—	10	10	10	こども未来課
			補助職員数	人	—	10	7	11	
2	親子で楽しむ読み聞かせ事業	就学前の子どもに定期的に絵本を贈り、親子で絵本に触れる機会を作る。	絵本注文割合	%	—	—	60	60	こども未来課
					—	—	60	56	
3	職員研修事業（こども未来課）	・保育研究会や専門研修に参加したり、講師を依頼して研修会を実施することで、職員のスキルアップを図る。 ・幼稚園・認定こども園・保育園と小学校との連携推進を目的とした研修会を実施する。 ・保育技術を学び、幼児教育の理解を深めるために、先進園等の公開保育研究会等の研修の場を提示し、その参加促進を図る。	研修会参加者数	人	200	200	200	200	こども未来課
			公開保育研究会参加回数	回	174	237	114	98	
4	放課後児童健全育成事業	市内小学校16校の学区に対し児童クラブを開設し、市直営11ヶ所（21クラブ）運営する。小学校の学区ごとの運営を基本としているが、利用人数が少ない学区については、児童クラブを統合し運営している。統合により徒歩で児童クラブへ来ることが困難となった児童に対してはタクシー送迎を行っている。放課後等（学校休業日）に児童の保育を実施している。伊達地区、保原地区、梁川地区は専用の児童クラブ館を建設した。	クラブ数	クラブ	19	19	19	21	こども未来課
			活動日数	日	19	19	21	21	
5	民営放課後児童クラブ活動支援事業	放課後児童クラブ健全育成事業を実施している施設に対して補助金を交付する。	民間放課後児童クラブ数	団体	2	2	2	2	こども未来課
			待機児童数	人	2	2	2	2	
6	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を受けたい方（お願い会員）と、援助を行いたい方（任せて会員）がそれぞれ会員登録をし、保育園等の送り迎えや、こどもの預かりなどの相互援助活動を行い、子育て世帯の多様なニーズへの対応を図る。	会員数	人	0	0	0	0	ネウボラ推進課
			マッチング数	組	0	0	0	0	
					50	70	90	100	
					57	75	89	97	
					100	120	70	70	
					11	15	13	16	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
7	養育支援訪問事業	児童を養育している家庭で保護者の養育支援が必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な養育支援を行う	訪問者支援数	回	—	400	400	400	ネウボラ推進課
					—	621	862	722	
8	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て関連支援法に基づく事業 ・伊達市子ども・子育て会議の開催 ・第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画の策定	伊達市子ども・子育て会議の開催回数	回	5	3	3	3	こども未来課
					2	1	1	1	
9	子育てアプリ事業	スマートフォン普及率の高い子育て世代に向けたアプリケーションを開発することで、子育て支援イベントのリアルタイム発信や子育て支援施策の案内など、より利便性を高めた子育て関連の情報発信を行い、子育て支援の充実を図る。	子育てアプリダウンロード件数	件	1,372	1,600	1,672	1,732	こども未来課
					1,561	2,252	2,765	3,903	
			イベント情報発信件数	件	400	420	440	460	
					452	334	465	572	
10	出産祝金支給事業	伊達市内に居住（住民登録）する多子世帯への経済的支援として、第3子以降の子どもの出産に対し出産祝金を支給する。 ①支給額：第3子以降1人につき50万円（出産時30万円、小学校入学時20万円※R2改正） ②対象児：平成27年4月1日以降に生まれ居住している第3子以降の子ども ③支給資格者：ア対象児の出産の日まで1年以上本市に居住し、出産の日以後も引き続き本市に居住する父又は母。ただし、本市に住宅を建設又は取得し居住している者はこの限りでない。イ同一世帯内の全員が市税、国民健康保険税を滞納していない。ウ対象児を含めて3人以上の児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども）と同居し養育している	支給決定世帯数	件	70	63	71	65	ネウボラ推進課
					66	61	70	46	
11	地域子育て支援事業（子育て支援センター）	市内6カ所の子育て支援センター運営 ・直営：伊達市子育て支援センター ・委託：（梁川地域・保原北・保原南・霊山地域・伊達地域）子育て支援センター	子育て支援センター利用者数 ※基本事業成果指標	人	21,659	23,030	24,401	25,773	こども未来課
					17,266	10,533	11,755	12,288	
			相談件数	件	433	460	488	500	
					362	219	334	263	
12	子どもの未来応援ネットワーク事業	・伊達市こども支援ネットワーク会議の開催を通じ、子どもの貧困対策に係る事業の企画立案、現状把握及び情報収集、意見交換等を行う。 ・居場所づくり補助金の創設により、子どもの居場所づくり資する活動を行う団体等を支援する。	こども支援の施策数	個	1	3	3	3	ネウボラ推進課
					2	2	2	2	
			居場所づくり補助金の活用件数	件	5	5	5	5	
					2	0	1	4	
13	幼児発達支援事業	・発音や吃音など言語に障がいのある未就学児の言語指導 ・発達障がいのある幼児や保護者に対し、生活や遊び面での困難を軽減するための指導や教育相談を、幼児の所属園と連携して実施 ・「子どもの健かな育ちの支援」として子育てに不安を抱える保護者への早期からの発達支援や就学に関する相談助言の実施	相談支援実人数	人	140	200	210	210	ネウボラ推進課
					191	205	216	212	
14	出産育児一時金支援事業	令和4年4月1日以降に出産した産婦に対し、当該出産にかかる産児ひとりにつき、5万円を支給する。 該当要件（全該当）： ①妊娠22週0日以降の出産 ②妊娠22週0日以降、出産日及び産後8週間経過日に当市住民である ③母子健康手帳交付 ④出生届又は死産届の提出 ⑤産婦と世帯員に市税滞納が無い ⑥産婦と世帯員が市暴力団排除条例の暴力団員ではない。産婦から、産後8週間内に申請を受け、産後8週間の在り市を確認した後に振込む。	支給決定件数	件	—	—	—	300	ネウボラ推進課
					—	—	—	153	

政策2	豊かな心を育むまちづくり
施策2-2	「生きる力」を育む学校教育の充実
目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課		
確かな学力を育む教育の推進	全国学力調査の正答率	%	<小学校> 国語：A78.8 B59.0 算数：A84.0 B47.0 【全国平均】 国語：A74.8 B57.5 算数：A78.6 B45.9	<小学校> 国語：63.0 算数：62.0 【全国平均】 国語：65.6 算数：63.2	対全国平均比3 ポイント以上高	学校教育課		
			<中学校> 国語：A75.0 B70.0 数学：A61.0 B45.0 【全国平均】 国語：A77.4 B72.2 数学：A64.6 B48.1	<中学校> 国語：67.0 数学：46.0 【全国平均】 国語：69.0 数学：51.4	対全国平均比3 ポイント以上高			
	伊達市学力調査の正答率	%	<小学校> 国語：79.4 算数：76.1 【全国平均】 国語：77.3 算数：72.9	<小学校> 国語：72.2 算数：74.3 【全国平均】 国語：71.5 算数：72.8	対全国平均比3 ポイント以上高			
			<中学校> 国語：62.3 数学：43.2 【全国平均】 国語：61.7 数学：46.2	<中学校> 国語：69.2 数学：51.1 【全国平均】 国語：69.3 数学：51.0	対全国平均比3 ポイント以上高			
	豊かな心を育む教育の推進	不登校児童・生徒の発生率	%	小学校：0.4 中学校：4.1	小学校：0.8 中学校：6.4		小学校：0.2 中学校：2.0	
		学校生活における満足度調査	%	小学校：75.0 中学校：63.0	小学校：72.0 中学校：59.0		小学校：80.0 中学校：65.0	
健康でたくましい体を育む教育の推進	新体カテストの総合評価で上位2ランク（A、B）の児童・生徒の割合	%	小学校：41.0 中学校：37.0	小学校：37.4 中学校：41.2	小学校：44.0 中学校：40.0	学校教育課		
	肥満及び肥満傾向にある児童・生徒の割合	%	小学校：12.7 中学校：9.6	小学校：14.2 中学校：15.1	小学校：10.0 中学校：8.5			
開かれた学校づくりと教育環境の整備	スクールコミュニティの設立団体数	団体	2	3	5	生涯学習課		
	小中学校施設の耐震化率	%	75.4	100.0	100.0	教育総務課		

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	ICT活用による学習活動充実推進支援事業	ICT支援員が、授業等でのICT機器の活用をサポートすることで、効果的に一人一台のタブレット端末を用いて児童生徒に学ぶ楽しさを実感させる。また、ロボットを用いたプログラミング教育を取り入れることで、楽しみながら論理的思考力を身につけさせる。	1週間当たりのタブレット端末の平均使用回数（日数）	回	—	—	2	3	学校教育課
					—	—	3	4	
			目的に合ったプログラムを考案することができる（児童アンケート）	%	—	—	75	80	
					—	—	87	84	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
2	学校図書館機能活性化事業	児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館の本を授業に積極的に活用するため、専門的知識を有する学校司書を配置する。令和元年度までに、小学校3校、中学校4校に配置されている。	1人当たりの月平均読書冊数×12か月（小学校）	冊	144	144	144	144	学校教育課
			1人当たりの月平均読書冊数×12か月（中学校）	冊	128	149	148	134	
3	国際理解教育支援事業	伊達市立各中学校を基幹校として外国語指導助手をそれぞれ配置することにより、英語科における語学指導を充実させるとともに、国際理解教育を推進する。また、伊達市立各小学校にも定期的な巡回指導を実施し、外国語科及び外国語活動の授業の充実を図るとともに、国際理解教育を推進する。	A L T巡回小中学校数	校	21	20	19	19	学校教育課
			A L T年間派遣回数	回	21	20	19	19	
4	小中連携学力向上推進事業	学力向上推進会議（年2回）、学力向上推進担当者会議（年2回）、中学校区ごとの協議会、授業研究会を実施する。また、教育実践に基づく論文、実践記録を募集する。実践研究を奨励することにより、教職員の専門性を高める。小学校の1年～6年児童、中学校の1年～2年の生徒を対象に学力検査を実施し、その結果から実態の把握することにより、事業の成果や課題を明らかにする。	伊達市学力検査の数値（+平均正答率点）	点	1,400	1,400	1,400	1,400	学校教育課
					1,372	1,393	1,195	1,370	
5	簡易宿泊所管理運営事業	保養及び研修のための宿泊施設の貸出を行う。	宿泊者数	人	—	50	150	200	生涯学習課
			リピート率(宿泊)	%	—	205	178	1,072	
6	通学合宿体験活動事業	市内の学校に通う小学5年生が宿泊所で2泊3日の共同生活を行う。	アンケートによる新たな気づきの達成件数	件	—	5	5	5	生涯学習課
					—	0	5	12	
7	教育相談事業	いじめや不登校等児童生徒の問題行動を解決するため、SCを小中学校に配置する。また、伊達市教育委員会へSSWを2名配置し、生徒指導の充実を図る。また、不登校児童生徒のための適応指導教室を充実させ、小・中学生の不登校対応と中学生の進路指導等を行う。	復帰した児童生徒数	人	—	0	300	300	生涯学習課
			新規不登校児童生徒数	人	—	0	0	343	
8	芸術・文化、生徒会活動事業	梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会交流活動を行い、生徒に自主性と集団意識を高め、伊達市の未来を担う生徒の資質を育む。	参加生徒数（梁川中・松前中生徒会交流）	人	25	25	25	25	学校教育課
					—	—	—	28	
9	吹奏楽きらめき事業	平成24年3月末、東日本大震災の復興支援として「伊達市きらめき事業推進会議」が発足し、東京藝術大学の協力により、中学校吹奏楽部と東京藝術大学音楽部の教授や学生との交流活動を行う。その成果を市民に披露し、伊達市復興支援の一躍を担う。	実施回数	回	20	20	20	20	学校教育課
			参加人数	人	39	54	38	60	
10	中1福祉施設ボランティア事業	市内全ての中学校1年生を対象に、学校内、市内及び近隣の介護施設等でボランティア体験、福祉学習を3～5日間実施する。	参加生徒数（梁川中・松前中生徒会交流）	人	14	14	14	14	学校教育課
					14	14	14	14	
11	中2職場体験事業	市内全ての中学校2年生を対象に、伊達市内及び近隣の事業所において3～5日間実習体験学習を実施する。	実施回数	回	6	6	6	6	学校教育課
			参加人数	人	6	1	1	1	
10	中1福祉施設ボランティア事業	市内全ての中学校1年生を対象に、学校内、市内及び近隣の介護施設等でボランティア体験、福祉学習を3～5日間実施する。	福祉施設ボランティア体験実施校	校	200	200	200	200	学校教育課
					130	120	163	120	
10	中1福祉施設ボランティア事業	市内全ての中学校1年生を対象に、学校内、市内及び近隣の介護施設等でボランティア体験、福祉学習を3～5日間実施する。	福祉施設ボランティア体験実施校	校	6	6	6	6	学校教育課
					6	6	6	6	
11	中2職場体験事業	市内全ての中学校2年生を対象に、伊達市内及び近隣の事業所において3～5日間実習体験学習を実施する。	職場体験実施校	校	6	6	6	6	学校教育課
					6	6	6	6	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
12	伊達学校給食センター運営事業	管内の幼稚園1園、小学校2校、中学校1校に完全給食を提供する。	給食残渣数量	g	40	38	38	38	学校給食センター
					39	35	43	38	
			地場産品利用率	%	30	30	30	30	
					32	41	40	40	
13	中央給食センター運営事業	管内の幼稚園3園、小学校11校、中学校5校に完全給食を提供する。	給食残渣量	g	20	20	20	20	学校給食センター
					21	21	30	32	
			地場産品使用率	%	15	25	25	25	
					20	22	25	28	
14	小学校体育大会・音楽祭等支援事業	社会科見学学習、体育・音楽祭のバス借上及び運転委託料、陸上記録会運営経費等。	校外活動時バス等手配回数	回	170	170	170	170	学校教育課
					169	74	125	161	
15	部活動等奨励事業	・小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 ・平成30年度から、各校に部活動指導員を配置し生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。	補助金対象校	校	7	7	7	7	学校教育課
					7	7	7	7	
			部活動指導員配置人数	人	6	6	6	6	
					4	5	7	10	
16	適正規模・適正配置推進事業	伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画に基づき、対象となる小学校等において、説明会や意見交換会を開いている。	適正規模・適正配置基本計画に基づく統合対象小学校数	校	3	3	2	0	教育総務課
					3	3	2	2	
17	ことばの教室運営事業	発音・発語に障がいのある幼児・児童に、その改善のための指導を行う。	通級指導を終了した児童数	人	40	40	40	40	学校教育課
					46	51	39	41	
18	遠距離通学支援事業（小学校）	遠距離通学をしている児童・生徒の通学費の負担軽減を図るために、その世帯に補助する。	バス定期券の交付を受けた児童数	人	66	66	66	66	学校教育課
					52	36	38	36	
			遠距離通学補助を受けた児童数	人	80	80	80	80	
					43	31	32	31	
19	遠距離通学支援事業（中学校）	遠距離通学をしている児童・生徒の通学費の負担軽減を図るために、その世帯に補助する。	遠距離通学する生徒数	人	100	100	100	100	学校教育課
					31	37	38	30	
			遠距離通学負担の軽減を受けた保護者数	人	50	50	50	50	
					20	30	38	30	
20	特別支援介助員配置事業	特別支援介助員を雇用し、特別な支援・介助を必要とする児童生徒がいる学校・学級に配置する。	配置人数	人	42	44	44	44	学校教育課
					44	44	44	44	
			支援児童生徒数	人	300	300	300	300	
					375	319	321	337	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
21	特別支援教育推進事業	特別な支援が必要と思われる児童・生徒を対象とした就学指導審議会、保護者を交えた教育相談会、専門調査員会、説明会及び研修等を実施するための報酬・旅費・費用弁償・消耗品等。審議判定に必要な検査用紙等を購入するための消耗品費。児童生徒の特別支援学校への通学支援に要する経費。日本語を話すことができない外国人児童生徒の学校生活上のサポーター派遣に係る経費。	相談人数	人	100	100	100	100	学校教育課
					128	90	108	236	
			相談会開催回数	回	7	8	8	8	学校教育課
					7	8	8	7	
22	福島大学連携・協働事業	平成24年7月に締結した、福島大学人間発達文化学類と伊達市教育委員会との連携・協働に関する協定書に基づき、①教職員の交流・研修に関する事、②児童生徒及び学生の学習活動支援に関する事、③学校教育上の諸課題に関する事、④生涯学習に関する事、⑤その他必要と認める事、の内容で福島大学と伊達市教委との連携・協働を推進していく。	ボランティア学生参加数	人	2	3	3	3	学校教育課
					1	2	1	1	
23	高校生通学支援事業	霊山・月館（福島交通バス）・梁川地域（阿武隈急行（梁川地域と同額運賃の保原の一部を含む））の市外に通学する高校生の保護者に対し、購入した定期券の1か月15,000円、3か月43,000円、6か月82,000円を超えた額を補助する。	申請者数	人	—	—	—	309	教育総務課
					—	—	—	86	

政策2	豊かな心を育むまちづくり
施策2-3	心を育む生涯学習の推進
目的	市民が、自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
学習機会の充実と成果の活用	市民一人当たりの図書貸出冊数	冊	2.3	2.3	2.8	教育総務課
	生涯学習人材バンク活用件数	件	581	152	465	
スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ施設の利用人数	人	177,799	195,740	200,000	
	チャレンジデー参加率	%	50.2	20.9	70.0	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	霊山高原構想推進事業	霊山こどもの村リニューアルに伴うミュージアムの改修工事を行う。	来園者数	人	21,000	21,000	21,000	21,000	霊山総合支所
					27,896	17,957	24,151	30,316	
2	学校支援地域連携推進事業	地域住民による学校支援や学校施設の地域開放、学校施設を利用した住民の学びや交流を進めるために、活動の拠点となる「スクールコミュニティセンター」に地域コーディネーターを配置し地域の教育力向上を図る。	スクールコミュニティ設置数	団体	2	3	3	4	生涯学習課
					2	3	3	3	
			センター利用者数	人	600	1,300	1,500	1,500	
					1,110	630	483	1,502	
3	二十歳のつどい開催事業	成人の日の前日に、伊達市の未来を担う新成人者の新たな門出を祝福する式典を開催する。	成人式 出席率	%	90	90	90	90	生涯学習課
					79	—	77	73	
			成人式 出席人数	人	630	630	630	630	
					510	—	483	425	
4	生涯学習ボランティア活動支援センター運営事業	市民の生涯学習、青少年の体験活動、ボランティア活動等の推進のため、情報収集や情報提供、相談業務を行い、市民の学習意欲に応えるために支援を行う。	コーディネートによる講座等 参加人数	人	20,000	21,000	22,000	23,000	生涯学習課
					13,343	1,757	1,999	2,446	
			人材バンクボランティア数	人	130	130	130	130	
					120	120	105	152	
5	生涯学習指導員配置事業	生涯学習の特定分野について直接指導、学習相談、社会教育関係団体の育成等にあたるため、生涯学習指導員を配置する。	リーダー研修参加者数	人	29	55	55	55	生涯学習課
					53	48	21	22	
			生涯学習指導員 配置数	人	5	5	4	4	
					5	5	4	5	
6	生涯学習推進事業	生涯学習推進会議を開催し、生涯学習に係る諸施策を協議、推進する。また生涯学習推進計画の随時見直しを図る。また、各地域の旧公民館で行っていた各地区学級講座（高齢者学級、女性学級、市民学級）などの生涯学習事業にかかる経費などを負担する。	女性を対象とした事業参加人数	人	2,500	2,500	2,500	2,500	生涯学習課
					2,569	1,666	1,006	355	
			高齢者を対象とした事業参加人数	人	3,700	3,700	3,700	3,700	
					2,667	1,687	713	768	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
7	青少年育成市民会議団体支援事業	青少年問題の重要性と多様性にかんがみ、広く市民の総意を結集し、関係諸機関が連携を密にし、次代を担う青少年の健全な育成を図る。青少年育成推進大会、立志式等を実施する。	事業実施回数	回	8	8	8	7	こども未来課
					8	8	6	9	
8	スポーツ振興事業	市民がスポーツに親しみ、健康で豊かな暮らしができる社会を実現するため、市で実施していたスポーツ事業を伊達市スポーツ振興公社に委託する。	スポーツ施設利用人数 ※基本事業成果指標	人	240,000	250,000	260,000	270,000	生涯学習課
					168,148	121,944	190,986	195,740	
9	スポーツ全国大会等参加奨励事業	スポーツの全国大会出場者に対して激励金を交付し、スポーツ振興及び技術の向上を推進する。	スポーツ全国大会等参加件数	件	65	65	65	65	生涯学習課
					38	5	14	40	
10	スポーツ団体補助金交付事業	市民のスポーツ意欲向上や健康増進に寄与する各種大会（伊達ももの里マラソン大会、三浦弥平ロードレース大会、チャレンジデー）等への補助を行っている。	補助団体数	団体	8	8	8	8	生涯学習課
					8	3	8	7	

政策2	豊かな心を育むまちづくり
施策2-4	文化財の保護と芸術文化の振興
目的	市民が、地域固有の歴史的文化的遺産や優れた芸術文化とふれあうことで、ふるさとを愛し、心豊かな生活を送ることができる。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
文化財の保護と保存	指定文化財の件数	件	119	119	121	生涯学習課
	歴史文化資料館の入館者数	人	5,266	3,744	7,000	
芸術文化活動の推進	梁川美術館の観覧者数	人	7,923	11,476	10,000	
	講座・ワークショップ等の開催回数	回	20	14	25	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課	
					※上段が目標値、下段が実績値					
1	歴史を活用した地域創生事業	旧山舟生小学校を活用した文化財収蔵施設の改修を行う。梁川分庁舎4階フロアを活用した文化財公開施設の改修を行う。また、上記の文化財収蔵・公開施設への適切な伊達市所蔵資料の整理収蔵を行う。	収蔵公開施設の設置件数	件	—	—	1	1	生涯学習課	
			整理・収蔵資料点数	点	—	—	200	200		
2	文化財維持修繕事業	東日本大震災により被災した文化財を修理する。 ・仏像33体の修繕：令和5年度に終了見込み	保存・管理に関わった文化財数	件	1	1	1	1		生涯学習課
			被災文化財修繕件数	件	21	24	27	30		
				件	21	24	27	27		
3	文化財保護事業	・指定文化財等の保護・管理・記録を行う。 ・指定文化財保持団体の育成、指定文化財の管理及び修繕の補助。 ・H25年度からは、泉原小学校を活用し、国登録文化財に指定されている「伊達地方の養蚕道具」（2,530点）の整理作業を進めてきた。平成30年度には、「伊達の蚕種製造及び養蚕・製糸関連用具」として国の重要有形民俗文化財の指定を受けている。	市内の市指定文化財（合計） ※基本事業成果指標	件	117	117	117	121	生涯学習課	
			歴史文化資料館入館者数 ※基本事業成果指標	人	6,500	6,500	7,000	7,000		
4	埋蔵文化財保護事業	「埋蔵文化財包蔵地」の調査及び保護・保存 ・国史跡化を目的とした梁川城跡の総合調査報告書の作成業務（国庫補助事業） ・その他開発にかかわる調査（霊山道路関連）	市内の国指定史跡数	件	3	3	3	3	生涯学習課	
			開発等に係る調査件数	件	15	15	15	15		
				件	15	7	19	16		
5	歴史資料館管理運営事業	伊達市の歴史に触れる場として各種事業を実施する。 ・伊達市に関連する企画展示及び講演会を開催する。 ・県指定文化財「旧亀岡家住宅」は、明治期の歴史的建造物であり保存管理を継続する。 ・各種講座、ワークショップを開催する。 ・国重要文化財「伊達の蚕種製造及び養蚕・製糸関連用具」の適切な保管を行う。	企画展開催	件	3	3	3	3	生涯学習課	
			来場者数	人	6,500	6,500	7,000	7,000		
6	ふるさと会館施設運営事業	施設の維持管理を行う。 市民に文化芸術に触れる機会を提供するため、各種事業を実施する。	自主文化事業件数	件	10	10	10	10	生涯学習課	
			施設の利用件数	件	800	800	800	800		
					658	340	539	713		

政策3 地域の魅力が輝くまちづくり

豊かな自然の恵みと肥沃な大地によって生まれ、県内有数の産地である果樹・野菜等の地場産品について広く情報発信しながら、その振興・発展を図るとともに、相馬福島道路の整備に伴う商圈の拡大を最大限に活かし、企業の経営基盤の強化・安定化等を促進します。

長い歴史の中で培われた伝統的な文化や風土、豊富な地域資源を磨き上げ、伊達ブランドの魅力を高めます。また、農業・商業・工業、そして観光の連携を軸に、雇用の創出と地域経済の振興を図ります。

各産業の連携の中から新たな産業の創出を図り、たくましい産業を育成することで、市内外における交流を促進し、地域の魅力が輝くまちを目指します。

◆施策体系

政策3 地域の魅力が輝くまちづくり

施策3-1 農林業の振興と担い手の育成

基本事業1 活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備 (3-1-1)

基本事業2 担い手の育成と確保 (3-1-2)

基本事業3 伊達ブランドの確立と販路の拡大 (3-1-3)

施策3-2 地域活力を生み出す商工業の振興

基本事業1 工業の振興と地域内発型産業の推進 (3-2-1)

基本事業2 商業の活性化と観光産業の創出 (3-2-2)

基本事業3 雇用環境の充実 (3-2-3)

施策3-3 集客資源の創出と充実

基本事業1 地域資源を活かした魅力の向上 (3-3-1)

基本事業2 観光客の受入体制の充実 (3-3-2)

政策3	地域の魅力が輝くまちづくり
施策3-1	農林業の振興と担い手の育成
目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する。消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備	農林産物出荷量	t	16,594	15,193	19,000	農政課
	担い手への農地集積率	%	27.7	33.9	38.0	
担い手の育成と確保	認定農業者数	人	426	366	426	
	認定新規就農者数（累計）	人	9	38	20	
	農業法人数	法人	10	12	15	
伊達ブランドの確立と販路の拡大	農林産物販売額	億円	72	77	80	
	6次化商品数	個	50	84	75	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	伊達市農林業振興公社運営支援事業	伊達市農林業振興公社に対し、イノシシ等有害鳥獣による農作物被害拡大防止事業に取り組み及びイノシシの皮、伊達市農産物等の地域資源を活用し、中山間地域の農業振興及び地域活性化の取り組みに対して支援する。	電気柵及びワイヤーメッシュ補助件数	件	100	100	100	100	農政課
			イノシシの駆除件数	件	66	43	52	89	
2	猪革プロジェクト事業	有害鳥獣として市内で捕獲されているイノシシの一部（令和4年度捕獲頭数550頭程度）を、なめし革の原料として地域の狩猟者より買い取り、専門業者によるなめし加工後、皮革製品を地域の方々へ製造し販売する。	商品数	個	1,700	1,700	1,700	1,700	農政課
			商品製造に伴う雇用	人	2,010	2,123	1,294	544	
					20	20	28	30	
					22	27	37	43	
3	農業振興対策補助事業	①認定農業者会支援事業 ②機械購入補助事業 50万円以上の農業用機械の30% 上限50万円 ③収入保険助成事業 各金の10% ④果樹共済助成事業 掛金の15% ⑤モモせん孔細菌病防除事業 購入費用の10% ⑥大型特殊免許取得補助 取得費用の50%以内 上限5万円 ⑦青年農業者団体活動助成金 上限10万円	補助実績額	千円	25	25	25	25	農政課
			補助件数	件	12	11	11	10	
					5,000	4,000	4,458	4,000	
					4,171	9,131	4,530	4,030	
4	福島大学食農学類連携プログラム事業	平成31年4月に福島大学食農学類が設置され、大学2年次後期～3年次に行われる実践演習を「自治体連携プログラム」として業務委託し、農業振興や課題解決に取り組む。	大学と市の協議回数	回	80	80	80	80	農政課
					12	12	12	12	
5	ふくしま森林再生事業	原発事故により森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する水源かん養や山地災害防止などの公益的機能が低下している。このため、間伐等の森林施業と路網整備を一体的に実施する。森林の公益的機能を維持し伊達市の森林再生を図る。 ・年度別計画の作成、同意取得、積算委託、総合管理業務、森林整備、路網整備	間伐除伐の実施	ha	12	12	12	12	農林整備課
			作業道などの路網整備	km	29	23	41	12	
					30	10	20	20	
					1	1	1	1	
				1	0	3	3		

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
6	就農支援事業	新規就農者や農業担い手の確保・定着のため、経営の不安定な就農初期等を支援し、安定的な経営を展開できるよう、意欲と経営能力のある担い手を育成するため補助金や交付金により支援する。	就農支援事業の交付者	人	10	12	14	14	農政課
					11	11	13	16	
			補助金の交付終了者の農業定着	%	100	100	100	100	
					100	100	100	100	
7	森林資源を生かした生業づくり事業	豊富にある森林資源を生かした林業の活性化を図る。また、林業従事者の育成を図る。	林業就業者	人	—	—	1	1	農林整備課
					—	—	—	3	
8	6次産業化推進事業	伊達市農産物等の豊富な地域資源を活用し、高付加価値を生み出す6次産業化の推進を図り、農業所得の増加を目指すため、6次化商品の開発や販路開拓を支援する。	6次化商品開発数 (あんぼ柿を除く)	個	3	3	4	5	農政課
					4	3	10	12	
			補助金交付者	人	3	3	4	5	
					4	3	6	6	

政策3	地域の魅力が輝くまちづくり
施策3-2	地域活力を生み出す商工業の振興
目的	市内外の消費者、事業者、起業家が、地域の潜在力と創意工夫のもと、域内でより多くの所得や働く場を創出し、活力ある地域経済社会を形成する。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
工業の振興と地域内発型産業の推進	従業員数	人	3,747	4,597	3,800	工商観光課
	事業所数	箇所	135	172	140	
商業の活性化と観光産業の創出	みんなダテニクルカード使用枚数	枚	—	—	2,880	
	(ぐるっとパスポート使用枚数)	(枚)	(—)	(2,215)	(2,000)	
	空き店舗を活用した新規出店の累計件数	件	3	12	15	
雇用環境の充実	就職者数	人	795	592	1,150	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	企業誘致推進事業	市内への企業誘致を推進する。 ・企業誘致トップセールス ・各種会議及びセミナー等への出席 ・新工業団地造成 ・立地企業リサーチ事業（需要調査） ・福島県企業誘致推進協議会負担金 ・雇用助成金	企業立地への関与件数	件	2	3	3	3	工商観光課
			企業立地照会件数	件	1	0	0	5	
					20	30	30	30	
			企業立地セミナー参加回数	回	22	13	28	13	
					2	2	2	2	
			1	1	2	2			
2	起業支援事業	伊達市内で起業する人材を発掘、育成する。	利用者件数	件	—	1	2	2	工商観光課
					—	0	1	1	
3	商工業支援事業	市内の商工業団体の運営を支援し、商工業者の経営基盤の強化を図るため補助金を交付する。	商工会加入者数	人	—	—	1,440	1,440	工商観光課
					—	—	1,327	1,342	
			各種団体との協議回数	件	—	—	10	10	
					—	—	10	10	
4	商店街活性化事業	中心市街地に増えている空き店舗に新規入居者・起業者を誘導し、空き店舗等の有効活用を図るため賃借費用・改装費を補助する。また、既存店舗改修や商品開発等の支援を行い、商店街の活性化を図る。	空き店舗対策実施件数	件	5	5	5	5	工商観光課
					5	5	8	8	
			既存店舗改修実施件数	件	5	5	5	5	
					1	5	4	3	
			新商品開発等件数	件	1	1	1	1	
					1	0	2	1	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
5	雇用促進事業	平成31年にハローワーク福島との雇用対策協定を締結し、高校生や女性を対象とした企業説明会や就職面接会の開催を行い、地元就業の支援を行う。併せて、市内企業を対象とし、働きやすい職場環境の整備に向けたセミナーを開催する。	説明会、面接会の開催数	回	5	5	5	5	商工観光課
					3	4	5	8	
			参加者数	人	200	200	200	200	
					159	218	203	348	
6	高齢者雇用促進事業	シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就労支援を図る。	伊達市シルバー人材センター会員数	人	675	675	675	675	商工観光課
					673	639	612	576	

政策3	地域の魅力が輝くまちづくり
施策3-3	集客資源の創出と充実
目的	市民、来訪者、事業者が、自然や歴史など本市固有の多彩な地域資源を活かした観光振興を推進し、市外から多くの人々と消費を市内へ引き込む。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
地域資源を活かした魅力の向上	観光入込客数	人	662,370	2,017,960	2,017,000	商工観光課
	観光情報ポータルサイト「だてめがね」へのアクセス数	件	89,736	168,765	100,000	
観光客の受入体制の充実	市有宿泊施設の宿泊者数	人	5,476	4,881	6,000	
	自らが主体となって誘客に取り組むガイド団体数	団体	4	2	5	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	観光でにぎわう魅力づくり事業	観光客受入れ体制の強化を目的に、観光案内所及び観光ポータルサイト「だてめがね」の開設・運営を行う。また、観光誘客を促進していくために、地域資源を活用したイベントの開催や首都圏や仙台圏を中心に特産品のPRなどを行う。	観光入込客数 ※基本事業成果指標	人	2,220,000	1,997,000	2,000,000	2,017,000	商工観光課
					1,943,314	1,707,811	1,840,557	2,017,960	
			イベント参加数（PRの場）	回	32	32	18	18	
					31	18	10	20	
2	観光諸費	市の観光名所や特産品を県内外の方々にPRするため、観光パンフレットの作成や姉妹都市イベントに参加する。	観光入込客数 ※基本事業成果指標	人	2,220,000	1,997,000	2,000,000	2,017,000	商工観光課
					1,943,314	1,707,811	1,840,557	2,017,960	
			イベント参加数（PRの場）	回	32	32	18	18	
					31	18	10	20	
3	観光誘客促進事業	本市の観光資源を磨き上げ、多くの来訪者に本市の魅力を知ってもらうとともに、新たな観光誘客事業を行う。	観光入込客数 ※基本事業成果指標	人	2,220,000	1,997,000	2,000,000	2,017,000	商工観光課
					1,943,314	1,707,811	1,840,557	2,017,960	
			イベント参加数（PRの場）	回	32	32	18	18	
					31	18	10	20	
4	りょうぜん紅彩館運営事業	りょうぜん紅彩館の管理及び施設修繕を行う。 ・指定管理料 ・施設修繕費	利用者数	人	13,000	14,000	14,000	14,000	霊山総合支所
					12,820	9,296	12,329	14,064	
			市外からの宿泊者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	
					1,058	343	588	1,195	
5	霊山こどもの村管理・施設整備事業	霊山こどもの村にかかる管理および整備 ・指定管理料 ・施設修繕費	来園者数(人)	人	21,000	21,000	21,000	21,000	霊山総合支所
					27,896	17,957	24,151	30,316	
			自主事業(ワークショップ)参加者数	人	10,000	10,000	10,000	10,000	
					7,822	8,045	9,895	13,047	
6	道の駅管理運営事業	一般社団法人りょうぜん振興公社が指定管理者となり道の駅「伊達の郷りょうぜん」を運営しており、市と協定を結んでいる。道の駅は、24時間利用できる駐車場・トイレなどの「体験施設機能」の他、レストランや市の物産の販売やイベント等を行い市の特色や個性をPRしている。	道の駅来客数	人	1,510,000	1,290,000	1,303,000	1,316,000	商工観光課
					1,261,694	1,197,874	1,309,990	1,401,870	
			出店・納品者数	人	230	240	240	240	
					240	248	260	304	

政策4 　こころ寄り添う健やかなまちづくり

少子高齢社会の進展や地域の連携の希薄化など、さまざまな課題が山積する中、安心して暮らせる環境と幸せな生活を実現するため、福祉サービスの充実と社会福祉活動の組織強化を図り、地域全体で支え合う福祉のまちづくりを目指します。

障がい者や生活困窮者も地域社会の一員としてともに生き、暮らせる社会を目指して、ボランティア活動の推進、社会福祉基盤の整備、個々の自立した生活のサポート体制を強化します。

高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築し、今後ますます増加が見込まれる認知症高齢者の総合的な生活支援体制の充実を図ります。

生活習慣病予防の推進、気軽に運動ができる環境づくり、栄養と食生活の改善など、市民が健康で心豊かに生活できるまちづくりを推進します。

◆施策体系

政策4 　こころ寄り添う健やかなまちづくり

施策4-1 　ともに支え合う福祉の充実

基本事業1 　ともに支え合う地域福祉の充実 　(4-1-1)

基本事業2 　生活の安定と自立支援 　(4-1-2)

基本事業3 　障がい者福祉の充実 　(4-1-3)

施策4-2 　生涯元気なまちづくりの推進

基本事業1 　生活を支える地域づくり 　(4-2-1)

基本事業2 　介護サービスの充実と介護予防の推進 　(4-2-2)

基本事業3 　生きがいづくりと社会参加の促進 　(4-2-3)

施策4-3 　健康づくりの推進

基本事業1 　健康づくりの推進 　(4-3-1)

基本事業2 　母子保健の充実 　(4-3-2)

基本事業3 　生活習慣病予防の充実 　(4-3-3)

基本事業4 　医療保険と医療環境の充実 　(4-3-4)

政策4	こころ寄り添う健やかなまちづくり
施策4-1	ともに支え合う福祉の充実
目的	要配慮者、被保護者、障がい者など、支援が必要な人たちを地域全体で支え合うことで、誰もが住み慣れた地域の中で自分らしく安心して暮らすことができる。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
ともに支え合う地域福祉の充実	市内で活動する福祉団体の数	団体	67	63	74	社会福祉課
	避難行動要支援者の登録者数	人	2,799	3,363	5,000	
生活の安定と自立支援	生活困窮相談件数(新規)	件	66	46	50	
障がい者福祉の充実	市内のグループホームを利用している障がい者の割合	%	10.8	14.5	30.0	
	市内の就労継続支援施設を利用している障がい者の割合	%	70.3	65.4	85.0	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	支え合い交通構築事業	公共交通を補完する住民同士で送迎を行う仕組みを構築するため、地域の足の確保に取り組む地域に対して、住民主体の新たな交通手段を導入できるよう支援する。	説明会等開催	回	5	5	5	5	生活環境課
					5	2	1	2	
2	伊達市戦没者追悼式事業	戦没者を追悼し、恒久平和の誓いを新たにするとともに、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくために、遺族会と連携しながら追悼式を開催する。	追悼式に参加した市民の数	人	180	180	180	180	社会福祉課
					146	0	0	29	
3	社会福祉協議会支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会運営補助金の交付 社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金の交付 ボランティア活動支援事業補助金の交付 	社会福祉協議会に会費を納入する市民	人	19,000	19,000	19,000	19,000	社会福祉課
					17,759	17,681	17,644	17,213	
			人件費に対する補助金	%	70	70	70	70	
					70	73	82	83	
4	地域福祉活動支援事業	住民参加の地域福祉活動を推進するため、地域において組織する福祉活動団体が行う経費の一部を助成し、住民主体の福祉活動を支援するために社会福祉協議会を通じて補助金を交付する。	地域における福祉活動団体数(補助金交付団体)	団体	27	30	30	30	社会福祉課
					26	26	26	26	
5	避難行動要支援者対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者台帳の行政データによる整備 避難行動要支援者マップの作成 避難行動要支援者の登録 避難行動要支援者の個別避難プランの作成。 	要支援者の登録者数	人	3,800	3,800	3,800	3,800	社会福祉課
					3,097	3,275	3,700	3,363	
			個別計画数	件	900	1,200	1,500	1,800	
					608	574	1,184	1,717	
6	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対し、生活保護受給に至る前の段階で早期に支援を行い、困窮状態からの早期脱却を図る。	新規相談件数 ※基本事業成果指標	件	60	60	60	60	社会福祉課
					49	102	46	46	
7	在宅酸素療法酸素濃縮器利用助成事業	在宅酸素濃縮器を利用している方に、電気料の一部として月2,000円を助成する。	実支給人数	人	92	104	104	112	社会福祉課
					67	70	60	57	
8	重度心身障がい者タクシー利用等助成事業	身体障害者手帳1級又は2級を所持している在宅の障がい者、又は療育手帳Aを所持している在宅の障がい者に対して1枚500円のタクシー利用券を年間12枚を限度として交付する。	タクシー利用券の利用率	%	80	85	90	100	社会福祉課
					40	36	37	34	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
9	障がい者就労支援専門員設置事業	<p>悪化した雇用状況のなか障がい者の就労は困難を極めており、障がい者の地域生活への移行に伴う、一般就労による生活自立を支援するため、就労支援専門員を設置して障がい者に対する就労支援の充実を図る。</p> <p>本事業は、事業の運営の全部を伊達市社会福祉協議会に委託しており、就労サポート専門員が就労活動の支援や事業所への働きかけ等を行っている。</p>	求職登録者	人	40	40	40	40	社会福祉課
					12	11	11	4	
			就労者数	人	35	35	35	35	
					12	6	9	3	
10	障がい者就労サポート事業	<p>障がい者の通所に係る交通費の1/2を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自家用車で通所する場合 160円/1L×距離(片道)×自動車利用回数×1/2 ・公共交通機関で通所する場合 往復に係る運賃の通所日数分の額の2分の1の額又は通所期間の定期券の額の2分の1の額。(定期券の助成額は、実際の通所日数分の額と比較していずれか低い方の額を支給) 	登録者に占める利用者の割合	%	70	75	80	85	社会福祉課
					38	38	39	40	
11	障がい福祉サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉サービス提供に伴う事務 ・伊達市身体障がい者福祉会の運営に対する補助金交付事業 ・手をつなぐ親の会の運営に対する補助金交付事業 ・国庫負担金及び県費負担金の精算に係る事務 ・伊達市手話言語条例検討委員会の開催に伴う事務 	障がい者福祉会への加入率	%	46	47	48	49	社会福祉課
					23	19.2	20	20	
			団体の活動数	回	2	2	2	2	
					2	1	2	2	
12	地域生活支援事業	<p>・障がい者の状況に応じて次の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①理解促進研修・啓発事業 ②自発的活動支援事業 ③相談支援事業 ④成年後見人等制度利用事業 ⑤成年後見制度法人後見支援事業 ⑥意思疎通支援事業 ⑦日常生活用具給付等事業 ⑧手話奉仕員養成研修事業 ⑨移動支援事業 ⑩地域活動支援センター事業 ⑪訪問入浴サービス事業 ⑫更生訓練費給付事業 ⑬知的障害者職親委託事業 ⑭日中一時支援事業 ⑮スポーツ・レクリエーション教室開催事業 ⑯点字・声の広報等発行事業 ⑰自動車運転免許取得・改造助成事業 	日常生活用具の給付件数	件	1,600	1,650	1,700	1,750	社会福祉課
					1,358	1,343	1,385	1,449	

政策4	こころ寄り添う健やかなまちづくり
施策4-2	生涯元気なまちづくりの推進
目的	高齢者が、住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
生活を支える地域づくり	生活支援コーディネーターの活動状況	箇所	0	3	5	高齢福祉課
	認知症に理解を深める認知症サポーター数	人	6,366	9,085	10,000	
介護サービスの充実と介護予防の推進	在宅サービスの利用率	%	74.1	76.4	74.8	
	施設サービスの充足率	%	37.9	43.3	44.5	
	要支援・要介護への予防率	%	80.2	79.8	77.5	
生きがいづくりと社会参加の促進	ボランティア登録率（65才以上）	%	1.7	1.8	1.8	
	生きがいづくりのつどいの場	箇所	143	141	160	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	緊急通報装置貸与事業	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者及びひとり暮らしの重度身体障がい者等に対し、緊急通報装置を貸与し、急病災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	利用者数	人	342	230	215	215	高齢福祉課
					290	253	244	199	
2	敬老祝金及び百歳祝金支給事業	高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金及び百歳祝金を贈呈する。 ・満88歳の方に祝状及び祝金1万円 ・満100歳の方に賞状及び祝金20万円	満88歳の人数	人	520	530	530	550	高齢福祉課
					441	453	437	463	
			満100歳の人数	人	27	39	40	42	
					23	29	26	35	
3	高齢者自立支援ショートステイサービス事業	要介護認定において「自立」と判定された高齢者等で同居している家族等が一時的に不在となり、一人での生活に不安がある場合等に養護老人ホーム等に短期間の宿泊を提供し、高齢者の生活を支援する。 また、利用者の決定、利用者負担金及び期間の決定の事務を除き、この事業を養護老人ホーム等を設置する社会福祉法人等に委託する。	利用日数	日	35	35	35	35	高齢福祉課
					1	7	26	12	
4	高齢者訪問理美容利用支援事業	老齢や傷病などで理美容店に出向くことが困難な高齢者が、在宅において理美容を受けられるよう支援することで、清潔を保ち、高齢者の保健福祉の増進につなげる。	利用決定者数	人	70	35	110	120	高齢福祉課
					116	94	82	82	
			利用人数	人	70	35	110	120	
					99	70	63	59	
5	介護予防・日常生活支援総合事業費	高齢者における生活機能の低下を予防し、介護が必要になる前の段階から、要介護の状態にならないようにするため、高齢者に対する介護予防活動を推進する。	筋力トレーニング事業参加者数	人	700	700	700	700	高齢福祉課
					607	696	529	542	
6	包括的支援事業・任意事業費	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	地域包括支援センター相談件数	件	12,000	12,000	12,000	12,500	高齢福祉課
					13,429	13,536	15,741	14,336	
			認知症初期集中支援チーム相談件数	件	9	10	12	15	
					6	4	11	9	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
7	敬老会開催支援事業	各地区で敬老会を開催した婦人会や地区実行委員会等に対し、その経費の一部を助成する。	敬老会参加者数 * R3年度は記念品配布数	人	11,250	11,110	10,370	10,370	高齢福祉課
					2,058	2,582	4,473	4,642	
			敬老会開催団体数	団体	23	23	23	23	
					21	16	21	21	
8	老人クラブ活動育成事業	高齢者の生きがいがづくりと福祉向上のため、老人クラブが行う事業に要する経費に補助金を交付する。	会員数	人	5,885	4,146	5,885	5,885	高齢福祉課
					4,413	4,146	3,747	3,485	
			単位クラブ数	クラブ	80	80	80	80	
					70	68	66	63	
9	高齢者福祉計画策定事業	・計画策定年度の前年度に、アンケート（在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏ニーズ調査）を実施、分析する。 ・計画策定年度に高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を開催し、これまでの計画の実績を評価しつつ、アンケートの分析結果を踏まえ、次期計画を策定する。	アンケートの実施・回収率（在宅介護実態調査）	%	90	—	—	90	高齢福祉課
					60	—	—	56	
			アンケートの実施・回収率（日常生活圏ニーズ調査）	%	90	—	—	90	
					69	—	—	66	

政策4	こころ寄り添う健やかなまちづくり
施策4-3	健康づくりの推進
目的	子どもから高齢者に至るまで、誰もが生涯を通じ安心して心身ともに健やかに暮らすことができる。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
健康づくりの推進	運動習慣化支援事業への参加率	%	8.7	11.5	15	健幸都市づくり課
	元気づくり会を実施している集会所数	箇所	91	138	135	
母子保健の充実	低出生体重児の割合	%	9.2	12.9	8.0	健康推進課
	むし歯のない3歳児の割合	%	78	90.6	80	
生活習慣病予防の充実	特定健診受診率	%	43.7	48.2	53.5	
	特定健診において血圧値が正常な方（BP130/85mmHg未満）の割合	%	49.3	43.7	54.0	
医療保険と医療環境の充実	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品普及率	%	77.2	88.4	80.0	国保年金課

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	健康運動習慣化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健幸クラブFine 健康運動指導士による参加者一人一人に合わせた負荷設定などを行い、効率よく筋力トレーニングができる運動教室を運営する。 ・ 元気づくり会 元気な市民と地域づくりを目指して各集会所等で運動普及を実施し、住民が主体的に継続することをサポートし、全市展開を進めるもの。 ・ いきいきウォーキング 健康運動指導士による効果的なウォーキング方法を伝達し、ウォーキングの楽しさを普及するもの。また、市内ウォーキング団体への広報支援として、イベント等をHP、Facebook等により周知を図る。 	事業参加者実人数	人	4,100	4,300	4,500	4,850	健幸都市づくり課
			元気づくり会実施集会所数(集会所コース実施含む) ※基本事業成果指標	箇所	3,957	3,721	3,714	4,083	
2	働き盛り世代の予防重視型健康づくり事業	健幸クラブFineを働き盛り世代が参加しやすい環境として、夜間や土曜日開催へ拡充する。また、職域(市内事業所など)へのアプローチとした「出張版健幸クラブFine」を新たに実施する。	健幸クラブFine参加者実人数(65歳未満：働き盛り世代)	人	—	—	200	250	健幸都市づくり課
					—	—	120	197	
3	献血推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の年間献血目標：2411人(200ml換算)【目安人数 200ml：29人、400ml：1191人】 ・ 献血バスが市内の各事業所を巡回し献血を実施 ・ スーパーやイベント会場での街頭献血 ・ 献血キャンペーンを7月・12月に伊達市役所・梁川総合支所で実施 	献血協力者数	人	1,268	1,293	1,244	1,220	健康推進課
			献血協力事業所数	箇所	1,204	1,153	1,170	1,098	
4	歯っぴースマイル事業	<p>当市の歯科保健事業は、1歳6か月、3歳6か月健診結果を見ると、県内でも下位に低迷し、隣接自治体と比較しても差がある状況となっている。また、高齢化が今後加速することが確実な情勢の下で、口腔機能の維持向上が健康で過ごすために重要視されている。その為、母子、成人、高齢者、そして学童をとらした歯科衛生事業の指導、および歯科医師、歯科衛生士との繋がりを密にするため、歯科衛生士を嘱託職員として平成23年度から配置した。</p>	歯科衛生士活動(延べ回数)	回	210	210	210	210	健康推進課
					171	168	173	269	
			妊婦歯科検診の受診率(2月まで)	%	35	35	35	35	
					41	38	37	40	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
5	食生活改善推進協議会運営事業	市民の健康増進のため、栄養に係る知識向上、健康増進を図ることを目的に、ボランティア団体である食生活改善推進員に対し「食」による健康づくりの普及啓発、知識や技術的支援を行う。	食生活改善推進協議会の会員数	人	85	85	85	85	健康推進課
					61	69	57	52	
			ヘルスマイト研修会・会議の開催回数	回	16	16	16	16	
					18	9	8	12	
6	予防接種事業（任意）	・妊婦・小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成 ・任意風しん抗体検査及び予防接種費用の全額助成	インフルエンザワクチン接種率	%	80	80	80	80	健康推進課
					61	66	53	43	
			風しんワクチン接種者数	人数	120	150	150	150	
					88	78	62	52	
7	保健師・栄養士人材育成事業	新任期、中堅期、管理期の各段階的における課外研修・課内研修を実施し、保健師・栄養士として専門性の高い保健指導力形成及びPDCAサイクルによる、健康課題から施策に反映できる人材を育成する。それにより地域保健活動がさらに充実し、市民サービスの一層の向上につなげる。課外研修として、ネウボラ研修会、学会、研修会等への参加。課内研修としてミニ学習会を実施した。	課内外研修件数	回	12	12	12	12	健康推進課
					32	30	48	65	
			課外研修会参加者数（延べ）	人	12	12	12	12	
					29	51	134	112	
8	伊達市版ネウボラ事業	「妊娠期からの切れ目のない支援として親子が笑顔になる架け橋」をめざし、すべての妊産婦・乳幼児へ切れ目のない支援を行い、子どもが健やかに成長し、安心して就学できるように支援体制を構築するとともに、気軽に相談できる場を提供する。	家庭訪問・相談件数	件	4,300	4,300	4,300	4,300	ネウボラ推進課
					3,950	4,102	4,218	3,287	
9	不妊治療費助成事業	・育児を希望し特定不妊治療を受けた伊達市在住の夫婦に対し、福島県特定不妊助成事業に該当した場合、当該治療費の助成を行う。 ・一般不妊治療を受けた伊達市在住の夫婦に対し、対象条件に合致する場合、当該利用費の助成を行う。	助成件数	件	35	35	35	35	健康推進課
					33	59	71	47	
10	乳幼児相談・指導事業	乳幼児及び妊産婦の健康保持・増進のため、妊娠・出産、育児に関し「子どもが健やかに育っていくように」保護者を支援するため、専門スタッフが個別または集団にて必要な保健指導や助言等を相談会や個別訪問にて実施している。また、妊娠届に伴う母子健康手帳の交付を行っている。	健康相談会実施回数	回	36	48	48	48	健康推進課
					45	50	51	43	
			新生児乳幼児訪問実施率	%	100	100	100	100	
					97	97	100	94	
11	妊産婦等健診事業	・安心安全な出産と周産期の健康保持のため、妊娠早期から定期的な妊産婦健診を実施する。 ・妊娠中の齲歯・菌周疾患の進行を防ぐため妊婦歯科検診を実施し、母体の健康増進を図る。 ・新生児聴覚検査により先天性聴覚障害を発見し、早期治療や早期療育を図る。	妊産婦健診受診率	%	100	100	100	100	健康推進課
					98	93	100	100	
			妊婦歯科検診受診率	%	40	40	45	45	
					41	39	37	40	
			新生児聴覚検査受診率	%	100	100	100	100	
					97	96	99	100	
12	健康・食生活指導事業	健康増進法に基づき、市民の健康意識を高め、生活習慣病の発症リスク低減のため、疾病予防や健康に関する知識の普及啓発を図る。そのため、40歳以上の市民を対象に、訪問指導・健康教育・健康相談を行う。	血压有所見者（140/90mmHg以上）の割合	%	27	27	27	27	健康推進課
					25	28	26	26	
			血糖有所見者（HbA1c:6.5以上）の割合	%	7	7	7	7	
					10	9	9	10	
			特定保健指導終了率	%	62	62	62	62	
					55	43	39	59	

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
13	検診事業	<p>40歳以上の市民（子宮頸がんは20歳以上）を対象に、各種がん検診、肝炎ウイルス、骨粗しょう症検診を実施し、早期に発見・治療につなげることで健康寿命を延ばし、さらには医療費の削減に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検診種類 胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、骨粗しょう症 ・検診期間 6月中旬～2月末 ・検診方法 集団検診及び施設検診 	40歳以上(20歳以上の女性含む)のがん検診平均受診率	%	40	40	40	40	健康推進課
					32.6	24.2	30.6	33.5	

政策5 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

市民、事業者及び行政が協力し合って、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指し、省エネルギーやごみの減量等に取り組み、自然と共生する環境にやさしいまちづくりを推進します。

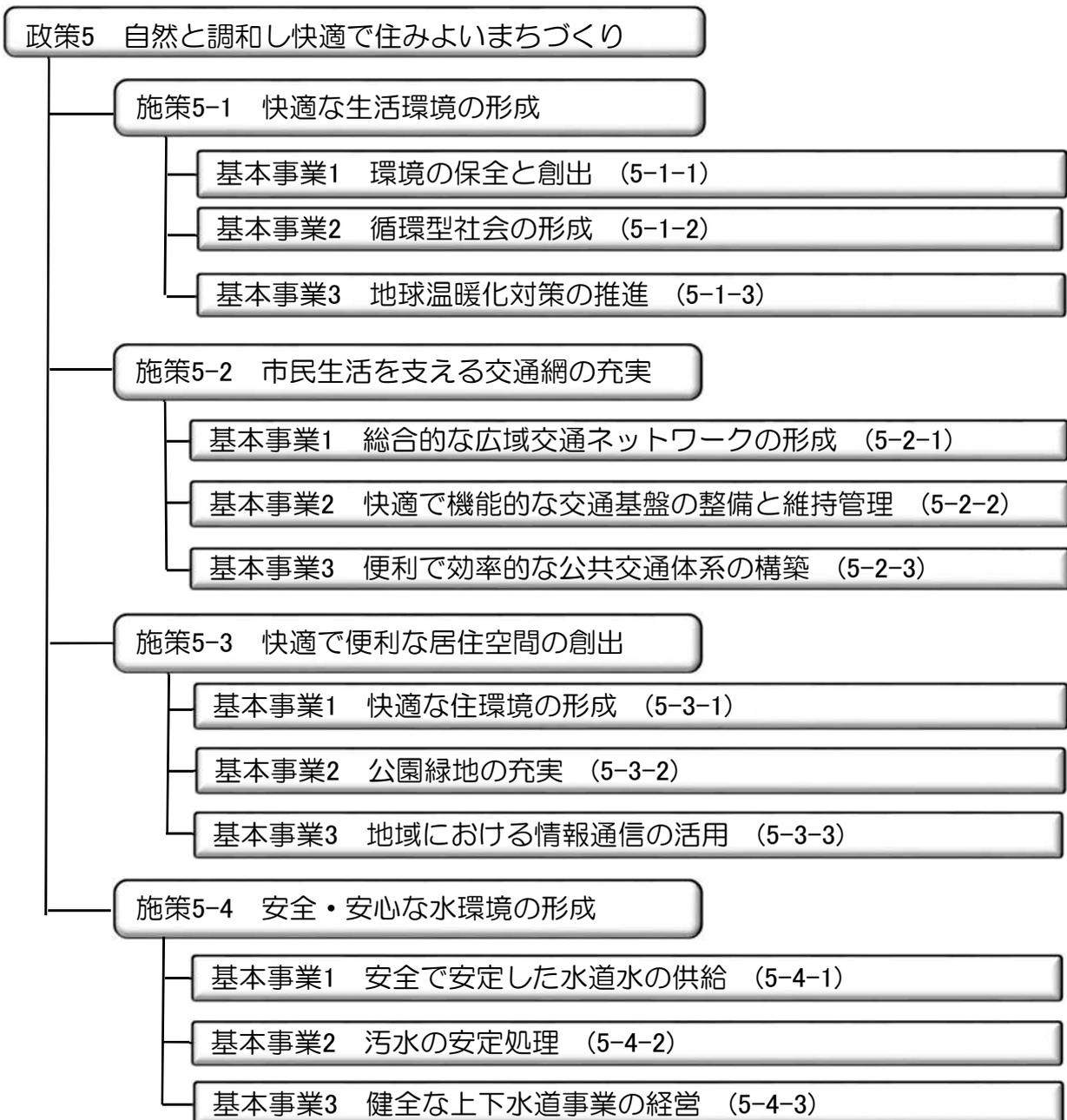
市の活性化に向けた地域間の交流や連携を促進するため、道路・交通環境の整備に取り組むとともに、高齢社会に対応した公共交通システムの充実を図ります。

良好な街並みの形成や身近な緑・水辺とのふれあいの場の形成等により、うるおいのあるまちづくりを目指します。

生活に必要な水道水を安定的に供給するための財政基盤を確立するとともに、生活排水を適正に処理し、将来にわたって安定した水サービスの提供を目指します。

これらの生活基盤の整備により、市民が永く住み続けることができるまちづくりを目指します。

◆施策体系



政策5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり
施策5-1	快適な生活環境の形成
目的	豊かな自然環境を保全・活用し、地球環境にやさしいまちを創る。ごみの減量化を進め、循環型社会を形成する。温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を推進する。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
環境の保全と創出	森林整備面積（累積）	ha	30.2	89.5	120.0	農林整備課
	不法投棄搬入件数	件	303	172	250	
循環型社会の形成	1人1日当たりのごみ排出量	g	1,100	R6年度公表予定	1,000	生活環境課
	リサイクル率	%	11.0	R6年度公表予定	15.0	
地球温暖化対策の推進	住宅用太陽光発電設備助成件数（累計）	件	814	1,029	1,200	

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	不法投棄防止活動事業	不法投棄による環境悪化を未然に防止し、環境意識の啓発を行い、不法投棄監視員・市民からの通報により不法投棄廃棄物を早期発見し、不法投棄防止看板設置などを行う。	不法投棄物搬入件数 ※基本事業成果指標	件	250	200	150	100	生活環境課
					137	301	204	172	
2	森林環境税交付金支援事業	福島県森林環境交付金事業を実施する。 ・基本枠総事業費 3,639,300円（うち森林環境税交付金 3,632,000円） ・事業内容 ①市内小学校9校で森林環境学習を実施し、それに要する費用を補助金で交付する。 ②森林整備の推進（森林景観整備） ③森林クラウドシステムの導入 ④伊達市産木材の普及啓発	整備箇所	箇所	1	1	1	1	農林整備課
					1	1	1	1	
			学校数	校	9	8	8	8	
					9	8	8	9	
3	ごみ減量化リサイクル事業	環境への負荷の少ない循環型社会を構築していくため、資源物の有効利用を促進し、ごみの発生抑制を図る。また、ごみの減量化・資源化を推進することで、廃棄物処理に係る経費削減、及び処理施設（伊達地方衛生処理組合清掃センター）への負荷軽減も図る。	1人1日当たりのごみ排出量 ※基本事業性指標	t	907	871	871	871	生活環境課
					1,292	1,218	1,184	R6年度公表予定	
4	廃棄物再資源化支援事業	市内の町内会、PTA、子供会、老人クラブの団体等が、新聞・雑誌等の古紙類を回収し、廃品回収業者に再資源化を目的に受け渡した数量に対して廃棄物資源化団体奨励金を交付する。	資源回収実施団体数	団体	170	175	180	185	生活環境課
					154	128	122	133	
			実施団体の総回収量	kg	742,500	787,500	810,000	832,500	
					574,459	491,533	447,760	508,204	
5	再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電システムと連系した住宅用蓄電池システム設置にかかる費用を助成する。 ・補助金額：1kwhあたり2万円、4kwhを上限（最大8万円）	申請件数	件	980	20	20	20	生活環境課
					82	20	20	20	

政策5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり
施策5-2	市民生活を支える交通網の充実
目的	市民、市外からの来訪者を含めた公共交通の利用者が、道路や橋梁、地域の公共交通を安全で便利に利用することができる。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
総合的な広域交通ネットワークの形成	(仮称) 福島原線 I Cアクセス道路	%	17.0	100.0	100.0	土木課
快適で機能的な交通基盤の整備と維持管理	市道の舗装率（1級・2級以外）	%	48.6	50.5	49.9	
	阿武隈急行線に架かるこ線橋の耐震補強工事	橋	0	0	5	
便利で効率的な公共交通体系の構築	公共交通機関の年間利用者数（延べ人数）	人	2,009,603	1,363,896	1,899,000	生活環境課

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	道路新設改良事業（単独事業）	道路新設改良事業（単独事業）に係る予算 ・伊達市内の道路整備により道路ネットワークの充実にを図る。 ・道路：1路線 ・急傾斜：1地区	市道の改良率	%	46	46	46	46	土木課
					46	46	46	47	
2	道路新設改良事業	新市建設計画に基づく道路新設改良事業に係る予算 ・道路：2路線 ・事業費：144,863千円（補正減後：1路線 94,063千円）	市道の改良率	%	46	46	46	46	土木課
					46	46	46	63	
3	道路新設改良事業（都市整備課）	新市建設計画に基づく道路新設改良事業に係る予算 ・道路：市道西郡山柳田線 ・事業費 117,800千円	市道の改良率	%	—	—	46	46	都市整備課
					—	—	46	46	
4	バス路線運行事業	利用者による収益だけでは採算が取れないバス路線に対し、その運行を維持するため、必要な経費の一部を、乗合バス事業者に対し補助する。（11路線） 平成14年の道路運送法の改正に伴い、採算の取れない路線は廃線されたが、住民の足を確保するため、バス事業者に対し3路線の運行を行っている。	バス利用者数	人	958,000	896,954	874,000	865,000	生活環境課
					892,287	707,465	617,051	760,772	
5	地域公共交通網形成計画策定・推進事業	地域公共交通計画に掲げられた目標の実現に向け、進捗管理を行う。	公共交通機関の年間利用者数（延べ人数） ※基本事業成果指標	人	1,921,000	1,921,000	1,921,000	1,921,000	生活環境課
					1,865,272	1,515,778	1,363,028	1,363,896	
			地域公共交通活性化協議会開催	回	2	5	1	1	
6	阿武隈急行支援事業	【事業の概要】 阿武隈急行株式会社が地域の公共交通機関として適正な運営を確保し、その経営収支及びサービスの改善並びに保安度の向上を図るため、緊急保全整備事業等に要する経費について補助する。また、阿武隈急行が実施する各種事業について協力をする。 【業務の内容】 福島県、宮城県、沿線自治体と協調して、阿武隈急行に補助する。	阿武隈急行乗車数（市内10駅）	人	621,754	621,754	621,754	621,754	生活環境課
					558,164	396,945	408,744	264,375	
7	新多目的交通システム事業	高齢者等の移動手段の確保と商店街の活性化を図るため、低定額料金を設定した電話予約によるデマンド型乗合交通手段を提供する事業実施主体に対し補助する。	デマンド交通（区域型）の利用者数（国見まちなかタクシー除く）	人	50,000	50,000	50,000	50,000	生活環境課
					50,396	43,424	44,375	43,888	
			デマンド交通（定路線型）の利用者数（国見まちなかタクシー除く）	人	3,600	3,600	3,600	3,600	
					3,642	4,608	4,858	4,861	

政策5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり
施策5-3	快適で便利な居住空間の創出
目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
快適な住環境の形成	木造住宅耐震診断件数（累計）	件	124	169	150	建築住宅課
	木造住宅耐震化件数（累計）	件	16	21	30	
公園緑地の充実	市民一人当たりの都市公園敷地面積	㎡/人	3.81	4.24	4.73	都市整備課
	保原総合公園利用者数	人	47,667	71,472	83,000	
地域における情報通信の活用	IRUエリア内光サービス利用世帯数	件	3,405	4,007	3,654	総務課

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	木造住宅耐震改修支援事業	耐震性が不足している木造住宅の耐震改修（耐震補強）工事を実施した所有者に対し、工事費の一部を補助する。 ・一般耐震改修 工事費の1/2で最大100万円を補助する。 ・段階・部分耐震改修 工事費の1/2で最大60万円を補助する。	木造住宅耐震化件数（累計） ※基本事業成果指標	件	21	24	27	30	建築住宅課
					20	20	20	21	
2	木造住宅耐震診断支援事業	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅に対し耐震診断者を派遣する。	木造住宅耐震診断件数（累計） ※基本事業成果指標	件	135	140	145	150	建築住宅課
					131	136	141	169	
3	宅地耐震化調査事業	・大地震時等における滑動崩落や液状化による宅地の被害を軽減するため、盛土造成地の変動予測調査を行う。 ・盛土造成地ごとの調査を行っていない地方自治体 ・盛土造成地に居住する市民 ・快適で便利な居住空間の創出 ・国補助金、一般財源	対象箇所の安全性の把握（市）	箇所	—	32	0	6	都市整備課
					—	35	0	1	
			大規模盛土造成地対象箇所（国）	箇所	80	32	0	6	
					80	35	0	1	
4	保原総合公園拡張整備事業	・事業地域：伊達市保原町大泉字大地内および字太田中地内（保原総合公園西側） ・整備面積：約6ha ・主な整備施設：駐車場、パークゴルフ場、多目的グラウンド（人工芝）、広場・園地	利用者数 ※基本事業成果指標	人	53,000	60,000	73,000	83,000	都市整備課
					66,200	41,518	59,408	71,472	
			供用面積	ha	11	15	15	17	
					11	15	15	17	
			進捗状況（全体事業費に占める各年度事業費の割合）	%	59	69	80	100	
					59	69	80	100	
5	デジタル変革推進事業	誰もがデジタル化によるメリットを享受できる地域社会の構築に向け、高齢者などデジタルに不慣れな方を対象とするスマホ教室や、地域内でのICTに精通した人材を育成するためデジタル活用サポーター育成講座を開催する。また、市民視点のサービスデザイン思考とデジタル技術を活用した行政サービスの提供、地域活性化に繋がるDX事業を企画・推進する。	デジタル活用支援講座（スマホ教室）の受講者数	人	—	—	—	144	デジタル変革課
					—	—	—	420	
			地域デジタル人材育成講座の受講者数	人	—	—	—	18	
					—	—	—	17	
			DX推進事業企画	件	—	—	—	3	
					—	—	—	5	

政策5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり
施策5-4	安全・安心な水環境の形成
目的	将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給する。 汚水を衛生的に処理し、公共用水域の水質保安を図る。

「基本事業の進捗状況を測定するための指標」

基本事業名	成果指標名	単位	H29年度現状値	R4年度実績値	R4年度目標値	所管課
安全で安定した水道水の供給	給水普及率	%	92.5	93.9	96.4	水道課
	石綿セメント管の更新率	%	0.0	36.3	45.0	
汚水の安定処理	生活排水処理施設の人口普及率	%	62.6	67.6	65.0	下水道課
	合併浄化槽補助設置数（累計）	基	2,977	3,443	3,666	
健全な上下水道事業の経営	上水道事業における経常収支比率	%	108.1	107.5	103.8	水道課
	公共下水道の接続率	%	69.1	75.1	70.0	下水道課

「事務事業の進捗状況を測定するための指標」

項目	事務事業名	事業概要	成果指標名	単位	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	所管課
					※上段が目標値、下段が実績値				
1	生活用水供給（宅配）事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地（水道整備区域外及び計画区域内未整備区域）における市民の生活用水を確保するため、水道水（飲用不可）を給水車での宅配事業を実施する。 ・ 少雨時の渇水対策、大雨時の濁り水対策等の生活用水確保支援として実施する。 	利用世帯数	件	10	16	15	15	水道課
			利用回数	回	16	15	13	21	
2	未普及地区飲料水確保支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象事業（1件10万円以上） 水道未普及地域における一般住宅の新たな飲料水確保の水源の築造、掘削及びボーリングの施工、並びに飲料水確保の水源の改築施工 ・ 補助率（補助率2/3 補助限度額 1世帯あたり 60万円（個人のほか共同申請も可能）） 	申請世帯数	件	20	17	16	16	水道課
			利用世帯人数	人	20	2	7	5	
3	浄化槽設置支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新築、改造による単独浄化槽・汲取り便所の撤去、下水道整備区域で当面整備できない地区に対しての区域加算の市民に対して合併浄化槽設置補助を行う。 	合併浄化槽普及率	%	27	27	28	28	下水道課
			合併浄化槽補助申請件数	件	26	27	27	28	
					130	130	130	130	
					101	90	80	80	

特別対策 放射能を克服するまち

東京電力福島第一原子力発電所の事故後、放射能対策は喫緊の課題でありましたが、さまざまな対策の実施効果と知見の積上げにより、不安は払拭されつつあります。

しかし、放射線量が事故前の数値に戻るまでには数十年の期間を要します。そのため、放射線によるリスクを正しく理解したうえで、放射能と向き合いながら生活を送ることを前提とした取組みが必要になります。

原発事故から10年が経過した現在、放射線は確実に低減し、科学的には安全なレベルになってきています。しかし、一部においては安全が安心には至っておらず、避難を継続されている方や風評被害もあります。今後も、放射能・放射線に対する正しい理解をさらに深めるため、情報の提供と放射線教育等の放射能に対する対策を総合的、かつ機動的に展開し、安心を取り戻し、震災をきっかけに地域力を高め、放射能を克服するための対策を展開します。

一方では、原発事故を契機として、子どもの遊びや運動の重要性が再認識されました。子育てにおける親と子の関わりや地域の役割の大切さなど、子どもを取り巻く環境だけでなく、地域づくりなどでも見過ごされてきたことがあることに改めて気づかされました。その気づきから新たな事業展開を推進します。

震災と原発事故によるピンチは、行政と市民の連携を強化し、一丸となって克服していこうとする機運を醸成するなど、市政運営において新しい可能性をも示してくれました。今後これらをむしろチャンスと捉え、5つの政策と連動しながら、地域の誇りと自信を取り戻し、新たな伊達市の魅力と価値を創出、発信していきます。

◆施策体系

特別対策 放射能を克服するまち

基本事業1 放射線情報の把握と情報発信による安全の確立

基本事業2 安全を安心につなげる信頼の醸成

基本事業3 交流の深化と信用の回復